

滝沢市人口ビジョン



令和2年3月

岩手県滝沢市

目 次

1. はじめに	1
2. 人口動向分析	2
2-1. 総人口の推移	2
2-2. 人口動態	6
2-3. 産業人口	17
3. 将来人口の推計と分析.....	20
3-1. 将来人口推計の方法.....	20
3-2. 総人口の推計	22
3-3. 人口減少段階の分析.....	27
3-4. 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	28
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	31
4-1. 地域経済への影響.....	31
4-2. 福祉・介護への影響.....	31
4-3. 地域公共交通への影響.....	32
4-4. 市の行財政への影響.....	32
5. 本市人口の将来展望.....	34
5-1. 将来展望に必要な調査分析.....	34
5-2. 目指すべき将来の方向.....	39
5-3. 人口の将来展望.....	41
6. おわりに	45

1. はじめに

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2014年（平成26年）12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定されました。

長期ビジョンの中では、日本は人口減少時代に突入し、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるとの大変厳しい見解が示されています。この危機的状況には、国民の認識の共有のもと、国と地方自治体が力を併せて取り組むことが何よりも重要とされています。

本市は、2014年（平成26年）1月に「滝沢村」から「滝沢市」へ移行しました。岩手県全体の人口が減少する中で、現在においても人口が増加していますが、今後は人口減少が見込まれています。

そこで、将来的な超高齢社会を見据え、人口問題に関する市民の認識の共有を図るとともに、これまでの人口動態や現状の分析、将来の人口推計を踏まえ「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で取り組むべき政策の方向を明らかにするために「滝沢市人口ビジョン」を策定します。

2. 人口動向分析

2-1. 総人口の推移

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は、2015年（平成27年）の55,463人まで継続して増加しています。

年少人口（0～14歳）は2000年（平成12年）から減少しており、2010年（平成22年）には年少人口と老年人口（65歳以上）の逆転が始まっています。

生産年齢人口（15～64歳）のピークは2005年（平成17年）の37,652人となっており、この後、生産年齢人口は順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、老年人口（65歳以上）が2045年（令和27年）まで緩やかに増加を続ける予測となっています。

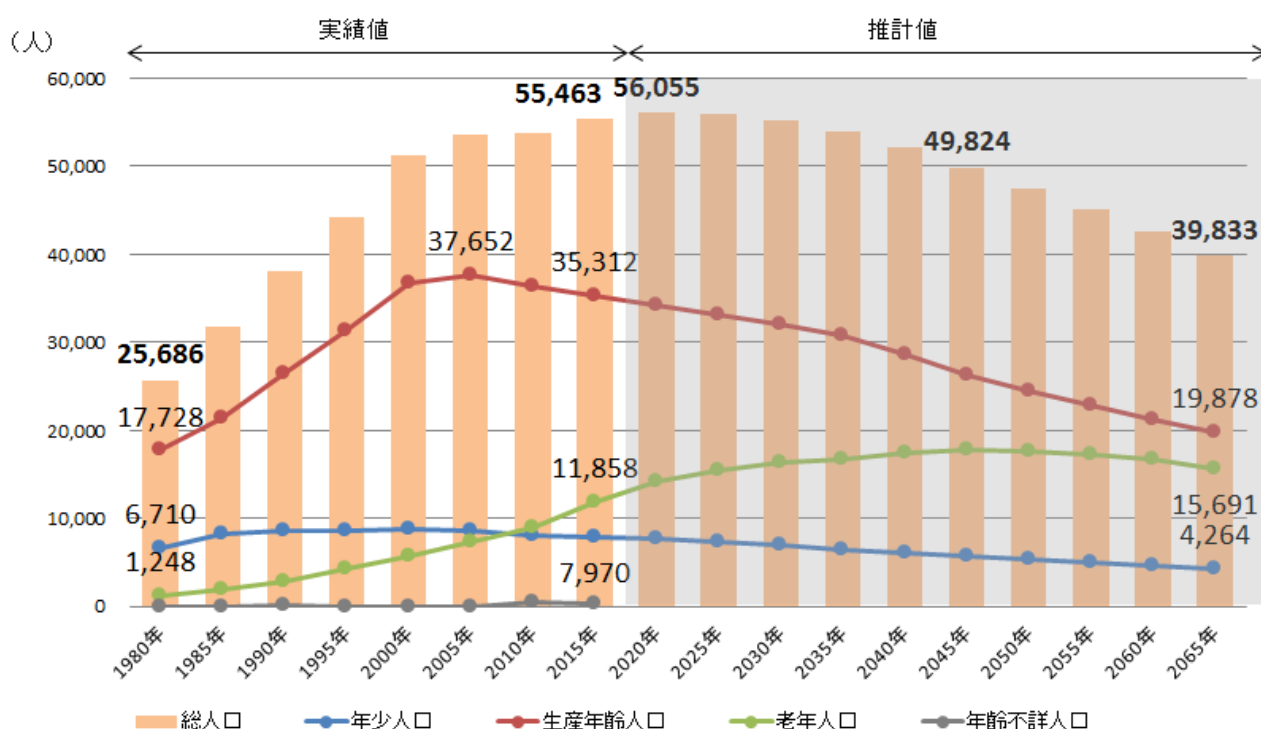


図 総人口及び年齢3区分別人口の推移

表 総人口及び年齢3区分別人口の推移

集計年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口	25,686	31,733	38,108	44,189	51,241	53,560	53,857	55,463
年少人口	6,710	8,327	8,670	8,660	8,825	8,542	7,994	7,970
生産年齢人口	17,728	21,496	26,508	31,273	36,739	37,652	36,344	35,312
老年人口	1,248	1,910	2,864	4,225	5,655	7,339	9,064	11,858
年齢不詳人口	-	-	66	31	22	27	455	323

集計年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	56,055	56,000	55,257	53,937	52,075	49,824	47,495	45,065	42,523	39,833
年少人口	7,681	7,282	6,927	6,513	6,140	5,725	5,318	4,931	4,582	4,264
生産年齢人口	34,228	33,218	31,981	30,718	28,538	26,368	24,460	22,855	21,291	19,878
老年人口	14,145	15,501	16,348	16,706	17,397	17,731	17,717	17,280	16,650	15,691
年齢不詳人口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：1980年～2015年：各年 国勢調査

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠し算定（推計パターン）

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）までは人口の推移からもわかるように、年少人口割合の減少とともに、老年人口割合が大きく増加しており、今後の人口推計の結果によると、2065年（令和47年）にはさらに高齢化が進行すると予測されています。

65歳以上の高齢者を支える生産年齢人口も、1980年（昭和55年）には14.2人であったのに対して、2015年（平成27年）には3.0人となり、2065年（令和47年）には2015年（平成27年）の半分以下の1.3人で1人を支えることとなります。

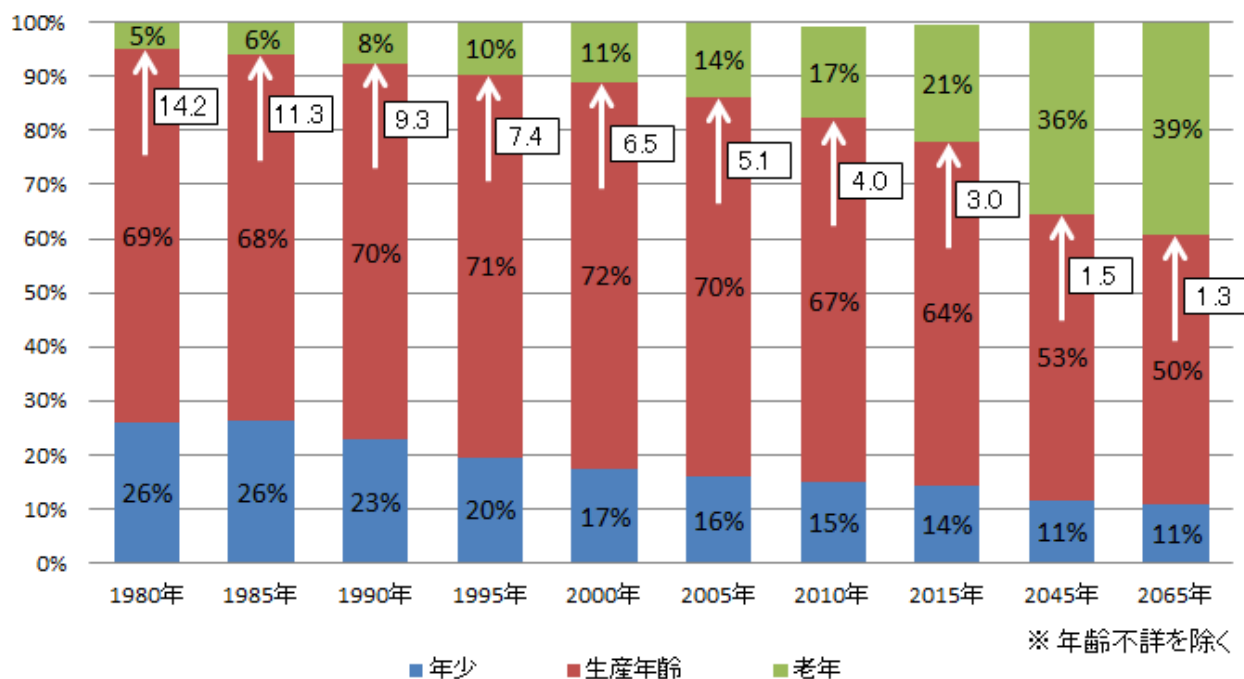


図 年齢3区分別人口割合の推移

表 年齢3区分別人口割合の推移

集計年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2045年	2065年
総人口 (人)	25,686	31,733	38,108	44,189	51,241	53,560	53,857	55,463	49,824	39,833
年少人口 (人)	6,710	8,327	8,670	8,660	8,825	8,542	7,994	7,970	5,725	4,264
(%)	26%	26%	23%	20%	17%	16%	15%	14%	11%	11%
生産年齢人口 (人)	17,728	21,496	26,508	31,273	36,739	37,652	36,344	35,312	26,368	19,878
(%)	69%	68%	70%	71%	72%	70%	67%	64%	53%	50%
老年人口 (人)	1,248	1,910	2,864	4,225	5,655	7,339	9,064	11,858	17,731	15,691
(%)	5%	6%	8%	10%	11%	14%	17%	21%	36%	39%
年齢不詳人口 (人)	-	-	66	31	22	27	455	323	-	-
(%)	-	-	0%	0%	0%	0%	1%	1%	-	-
支える人数 (生産年齢人口/老年人口) (人)	14.2	11.3	9.3	7.4	6.5	5.1	4.0	3.0	1.5	1.3

資料：1980年～2015年：各年 国勢調査

2045年・2065年：国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠し算定（推計パターン）

(3) 人口ピラミッドの推移

本市の人口ピラミッドは、1990年（平成2年）から2015年（平成27年）にかけて全ての年次において「つぼ型」の人口構造となっています。

1990年（平成2年）では第一次ベビーブーム世代の40～44歳前後と、その子世代の15～19歳の人口が多くなっています。2000年（平成12年）、2010年（平成22年）及び2015年（平成27年）は、その世代が順次移行していることや、市全体の人口増加により、全体的に幅が広がっており、幅の広い「つぼ型」へと変化しています。

2015年（平成27年）における平均寿命は男性80.1歳、女性86.7歳と女性の平均寿命が長いことから、人口ピラミッドでも高齢者の女性層が厚くなっています。

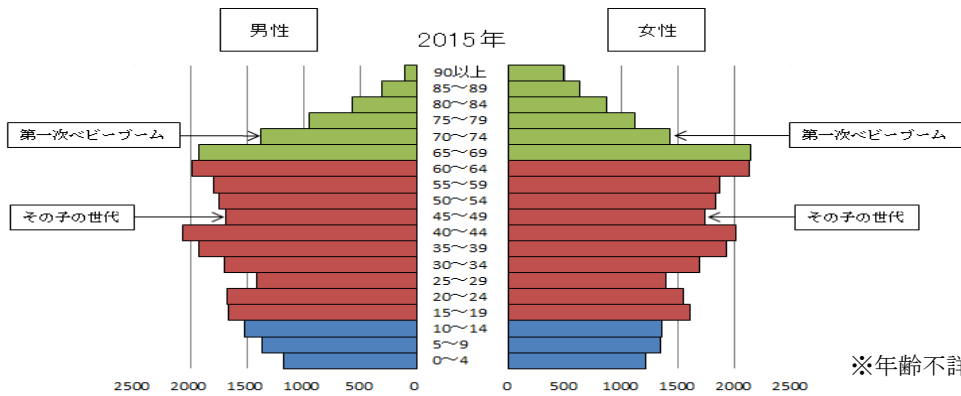
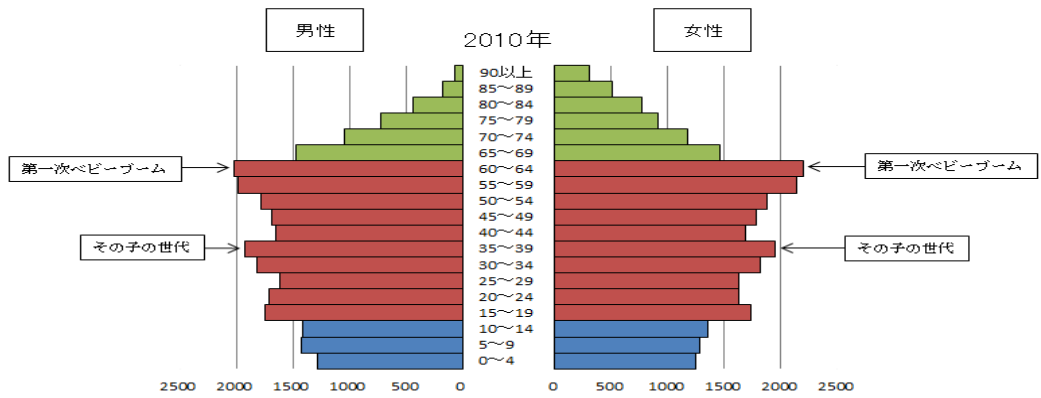
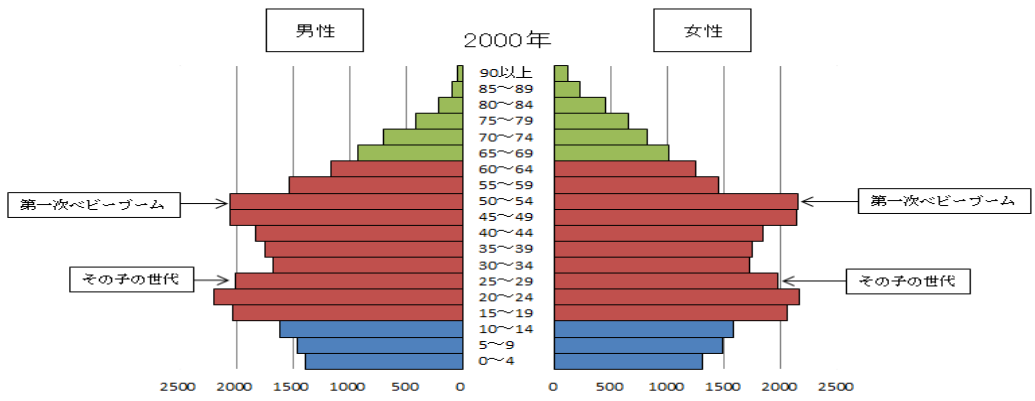
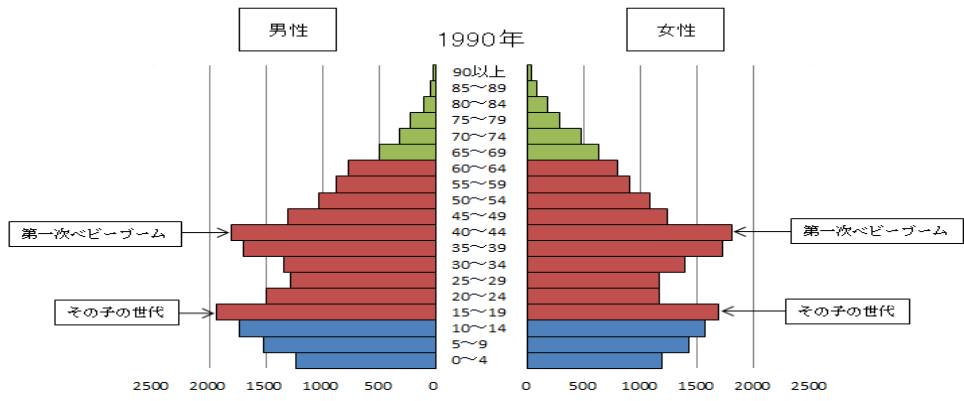
【平均寿命】	2000年（平成12年）	滝沢市	男 77.7才、女 85.3才
	2010年（平成22年）	滝沢市	男 79.6才、女 86.7才
	2015年（平成27年）	滝沢市	男 80.1才、女 86.7才

資料：厚生労働省 平成12年、平成22年、平成27年 市町村別生命表の概況

表 人口ピラミッドの推移

集計年	1990		2000		2010		2015	
	男	女	男	女	男	女	男	女
90歳以上	16	29	44	112	72	311	100	486
85～89歳	40	79	91	229	181	505	301	623
80～84歳	105	181	207	447	443	766	573	862
75～79歳	224	279	411	655	719	916	945	1,115
70～74歳	317	473	701	821	1,046	1,172	1,378	1,419
65～69歳	498	623	930	1,007	1,469	1,464	1,919	2,137
60～64歳	775	797	1,168	1,245	2,019	2,196	1,983	2,131
55～59歳	879	899	1,528	1,450	1,983	2,142	1,787	1,863
50～54歳	1,037	1,078	2,051	2,150	1,783	1,875	1,743	1,823
45～49歳	1,303	1,236	2,052	2,134	1,684	1,782	1,683	1,729
40～44歳	1,802	1,808	1,832	1,836	1,656	1,690	2,062	2,001
35～39歳	1,700	1,724	1,744	1,740	1,925	1,945	1,921	1,923
30～34歳	1,344	1,393	1,669	1,720	1,812	1,812	1,692	1,680
25～29歳	1,276	1,168	2,003	1,977	1,610	1,622	1,417	1,391
20～24歳	1,500	1,168	2,193	2,159	1,704	1,624	1,678	1,543
15～19歳	1,930	1,691	2,036	2,052	1,744	1,736	1,662	1,600
10～14歳	1,731	1,571	1,610	1,573	1,410	1,354	1,524	1,354
5～9歳	1,519	1,428	1,462	1,487	1,422	1,278	1,362	1,338
0～4歳	1,229	1,192	1,387	1,306	1,281	1,249	1,179	1,213
年齢不詳	46	20	17	5	270	185	158	165
小計	19,271	18,837	25,136	26,105	26,233	27,624	27,067	28,396
合計	38,108		51,241		53,857		55,463	

資料：各年 国勢調査



※年齢不詳を除く

図 人口ピラミッドの推移

資料：各年 国勢調査

2-2. 人口動態

(1) 出生・死亡の推移

本市の出生・死亡数の推移を見てみると、ともに1995年（平成7年）から徐々に増加しており、2003年（平成15年）には出生数が605人、死亡数が259人の346人の自然増となっています。その後は、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で推移しています。

2016年（平成28年）までは、継続して出生数が死亡数を上回り、自然増となっていました。2017年（平成29年）に出生数を死亡数が上回り自然減となっています。

今後は、出生数の減少する一方で、医療の進歩とともに平均寿命が延び、老年人口が増加していることから死亡数が増加し、自然減となることが想定されます。

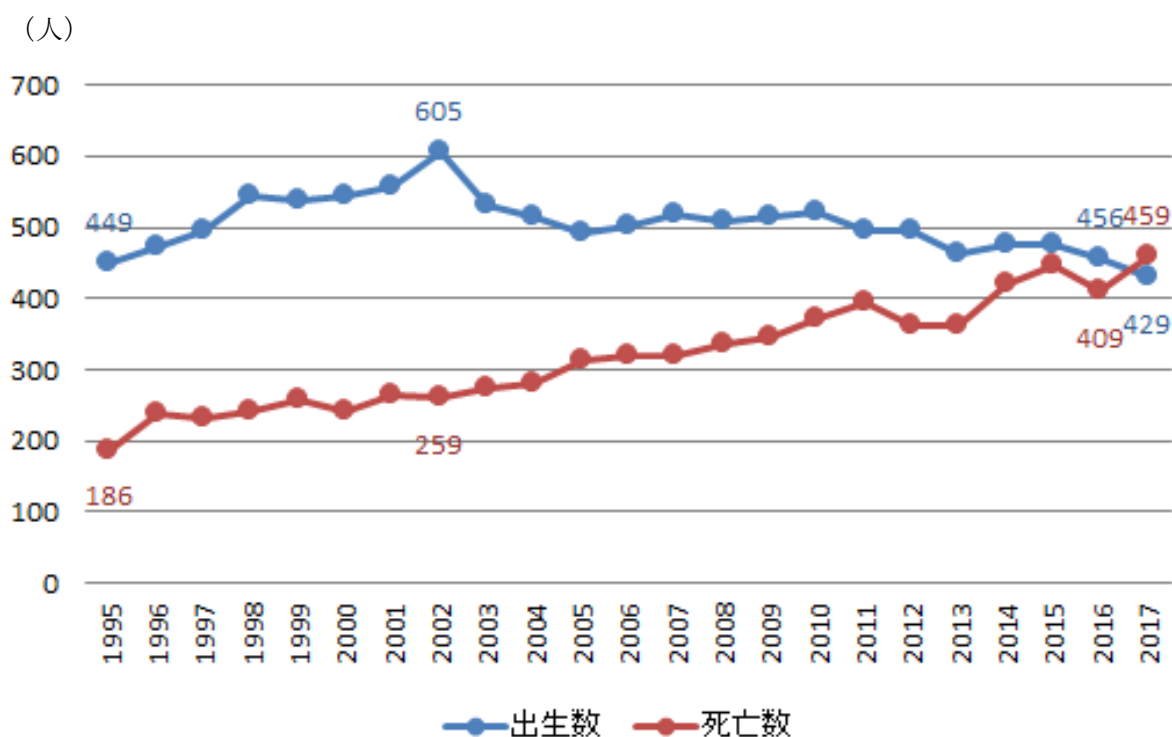


図 出生・死亡数の推移

表 出生・死亡数の推移

集計年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
出生数	449	471	495	545	537	545	557	605
死亡数	186	238	230	240	257	240	263	259
集計年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
出生数	532	514	493	501	518	507	514	521
死亡数	272	279	314	319	320	334	346	372
集計年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
出生数	495	495	461	476	475	456	429	
死亡数	394	363	362	419	446	409	459	

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

(2) 合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移は、1993年（平成5年）からみると、全国では2005年（平成17年）に最も低い1.26となって以降は回復傾向にあり、2016年（平成28年）では1.44となっています。

岩手県と滝沢市では、2005年（平成17年）以降は、滝沢市がやや高くなっていますが、概ね同じ傾向を示しており、滝沢市では、1999年（平成11年）に最も低い1.33となってから徐々に増加しており、1.53まで回復しています。

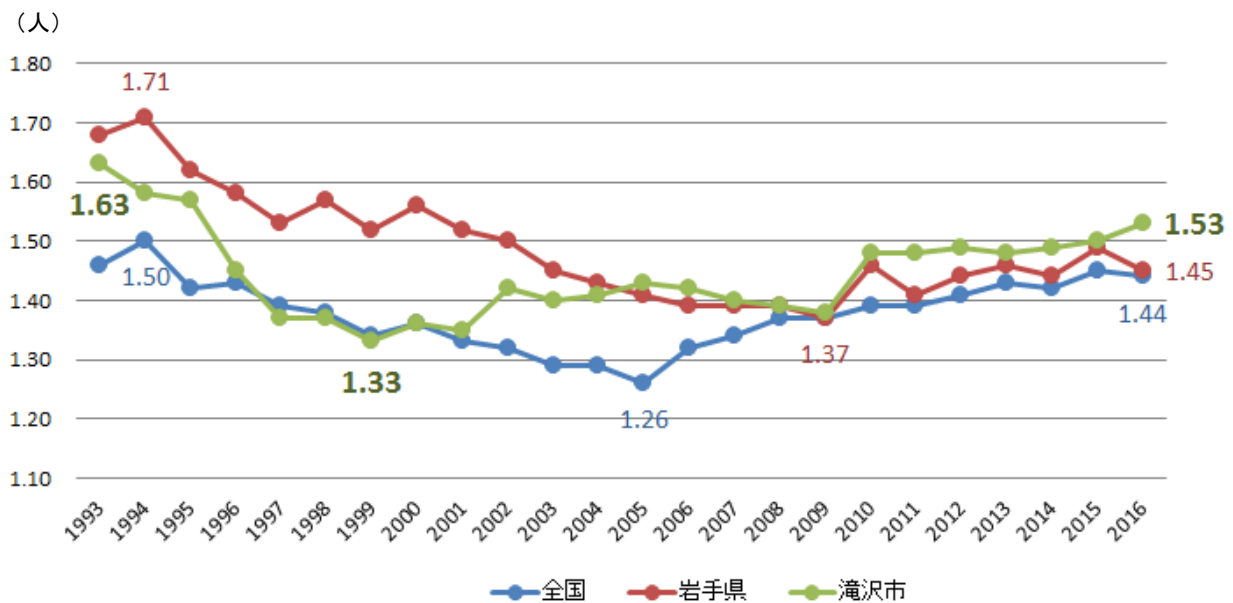


図 合計特殊出生率の推移

表 合計特殊出生率の推移

集計年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
全国	1.75	1.74	1.77	1.80	1.81	1.76	1.72	1.69	1.66	1.57	1.54
岩手県	1.95	-	-	-	-	1.88	1.85	1.78	1.79	1.72	1.72
滝沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

集計年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
全国	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33
岩手県	1.76	1.73	1.68	1.71	1.62	1.58	1.53	1.57	1.52	1.56	1.52
滝沢市	-	-	1.63	1.58	1.57	1.45	1.37	1.37	1.33	1.36	1.35

集計年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41
岩手県	1.50	1.45	1.43	1.41	1.39	1.39	1.39	1.37	1.46	1.41	1.44
滝沢市	1.42	1.40	1.41	1.43	1.42	1.40	1.39	1.38	1.48	1.48	1.49

集計年	2013	2014	2015	2016	2017
全国	1.43	1.42	1.45	1.44	-
岩手県	1.46	1.44	1.49	1.45	1.47
滝沢市	1.48	1.49	1.50	1.53	1.50

資料：全国、岩手県：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）
滝沢市：市勢統計（H7～H30）

(3) 転入・転出の推移

本市の転入・転出数の推移を見てみると、1995年（平成7年）以降、転入数が転出数を上回って推移していましたが、2003年（平成15年）以降は、転入・転出数がほぼ同数で推移しています。しかし、直近の4年間の合計では、転出数が転入数を上回って推移し、社会減となっています。

県内自治体からの転入は、盛岡市が1,044人と最も多く、次いで、八幡平市、雫石町、岩手町となっています。また、県外自治体からの転入は、首都圏近郊が195人であり、東北地方では宮城県多賀城市が最も多くなっています。

県内自治体への転出は、盛岡市が822人と最も多く、次いで、一関市、紫波町となっています。

また、県外自治体への転出は、首都圏近郊都市が346人であり、東北地方では宮城県仙台市青葉区が最も多くなっています。

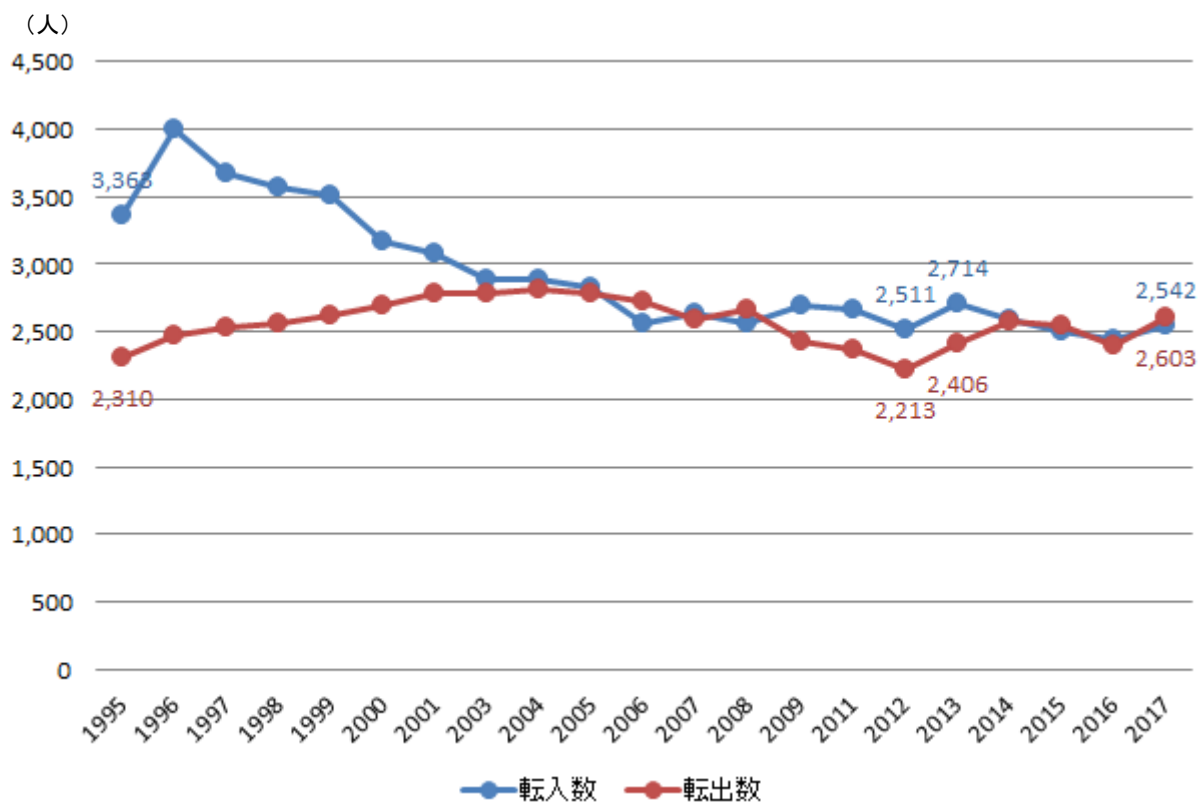


図 転入・転出の推移

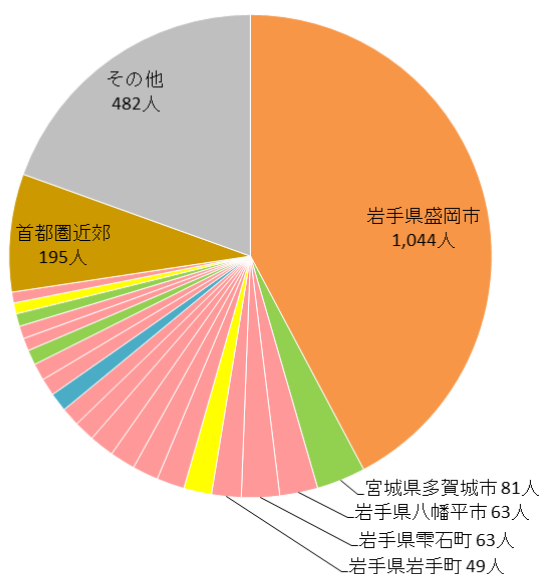
表 転入・転出の推移

集計年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
転入数	2,888	2,886	2,832	2,560	2,638	2,564	2,692	2,251
転出数	2,776	2,818	2,783	2,727	2,597	2,669	2,427	2,097

集計年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
転入数	2,667	2,511	2,714	2,585	2,501	2,439	2,542
転出数	2,363	2,213	2,406	2,574	2,550	2,397	2,603

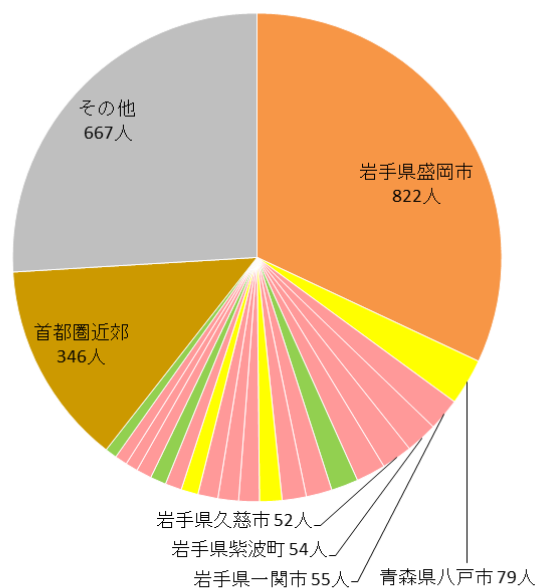
資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

転入数内訳（2018年）総数



順位	市町村名	転入数	割合
1位	岩手県盛岡市	1,044人	42.2%
2位	宮城県多賀城市	81人	3.3%
3位	岩手県八幡平市	63人	2.5%
3位	岩手県雫石町	63人	2.5%
5位	岩手県岩手町	49人	2.0%
6位	青森県八戸市	46人	1.9%
6位	岩手県宮古市	46人	1.9%
8位	岩手県花巻市	43人	1.7%
9位	岩手県北上市	42人	1.7%
10位	岩手県奥州市	41人	1.7%
11位	岩手県矢巾町	34人	1.4%
12位	岩手県一関市	31人	1.3%
12位	秋田県秋田市	31人	1.3%
14位	岩手県紫波町	29人	1.2%
15位	岩手県二戸市	28人	1.1%
16位	宮城県仙台市宮城野区	25人	1.0%
17位	岩手県久慈市	21人	0.8%
17位	岩手県釜石市	21人	0.8%
17位	宮城県仙台市青葉区	21人	0.8%
20位	青森県弘前市	18人	0.7%
20位	岩手県山田町	18人	0.7%
-	首都圏近郊	195人	7.9%
	その他	482人	19.5%

転出数内訳（2018年）総数

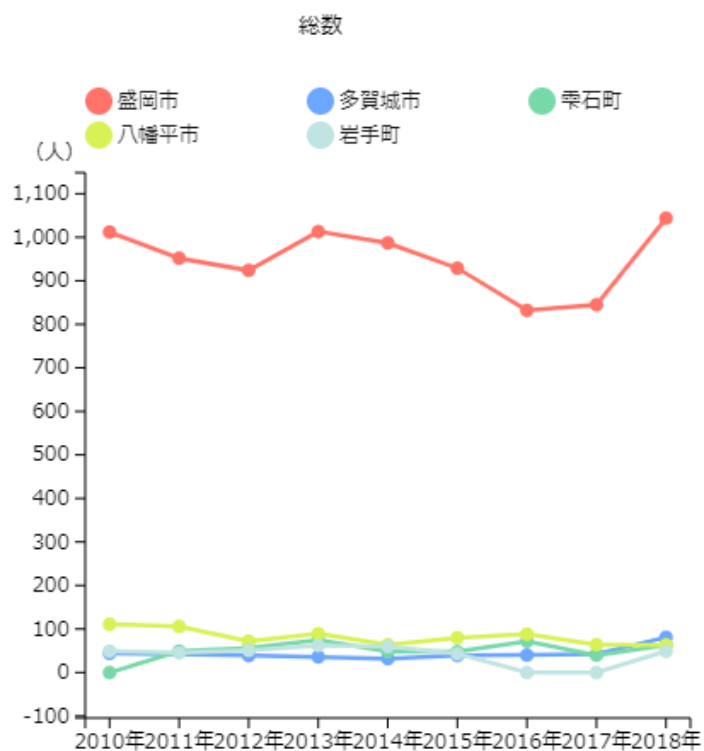


順位	市町村名	転出数	割合
1位	岩手県盛岡市	822人	32.0%
2位	青森県八戸市	79人	3.1%
3位	岩手県一関市	55人	2.1%
4位	岩手県紫波町	54人	2.1%
5位	岩手県久慈市	52人	2.0%
6位	岩手県八幡平市	50人	1.9%
7位	宮城県仙台市青葉区	46人	1.8%
8位	岩手県北上市	44人	1.7%
9位	岩手県花巻市	41人	1.6%
10位	青森県青森市	38人	1.5%
11位	岩手県岩手町	35人	1.4%
11位	岩手県矢巾町	35人	1.4%
13位	岩手県奥州市	34人	1.3%
14位	青森県弘前市	29人	1.1%
15位	岩手県二戸市	28人	1.1%
16位	宮城県仙台市宮城野区	27人	1.1%
17位	岩手県宮古市	26人	1.0%
18位	岩手県大船渡市	21人	0.8%
18位	岩手県雫石町	21人	0.8%
20位	宮城県仙台市若林区	20人	0.8%
-	首都圏近郊	346人	13.5%
	その他	667人	26.0%

図 転入・転出数内訳（2018年）

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

転入数上位5地域



転出数上位5地域

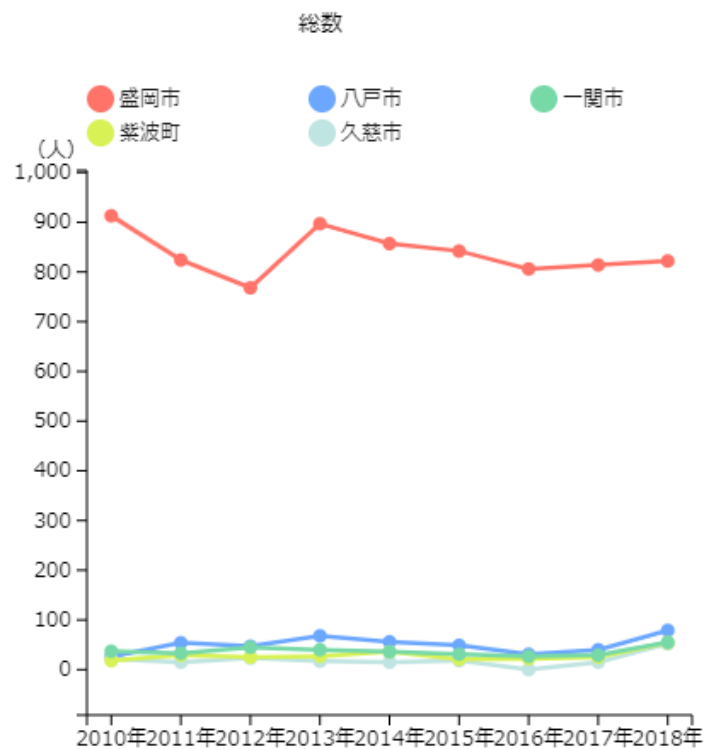
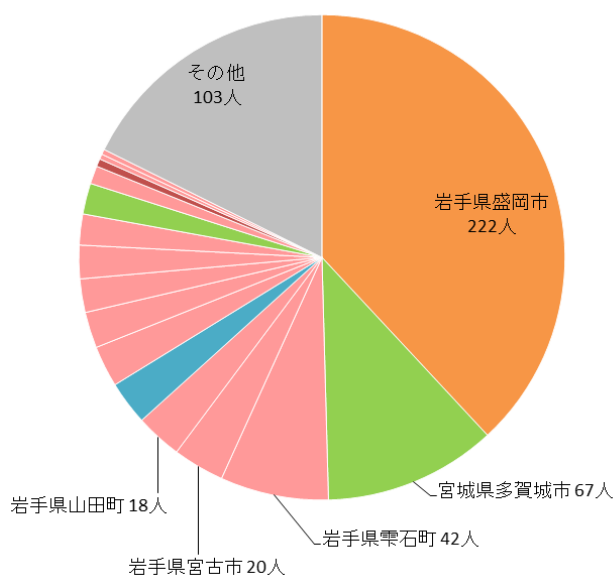


図 過去9年間の転入・転出数上位5地域(2018年)

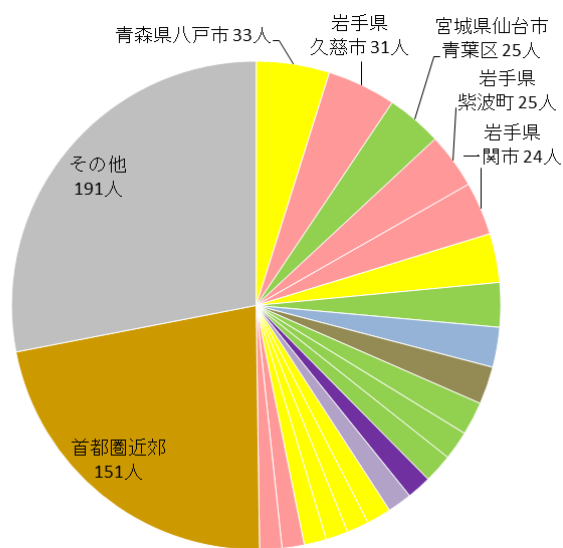
資料:「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム (RESAS)

転入超過数内訳（2018年）総数



順位	市町村名	転入超過数	割合
1位	岩手県盛岡市	222人	38.1%
2位	宮城県多賀城市	67人	11.5%
3位	岩手県雫石町	42人	7.2%
4位	岩手県宮古市	20人	3.4%
5位	岩手県山田町	18人	3.1%
6位	秋田県秋田市	17人	2.9%
7位	岩手県岩泉町	16人	2.7%
8位	岩手県岩手町	14人	2.4%
9位	岩手県陸前高田市	13人	2.2%
9位	岩手県八幡平市	13人	2.2%
11位	岩手県一戸町	12人	2.1%
11位	宮城県柴田町	12人	2.1%
13位	岩手県奥州市	7人	1.2%
14位	北海道札幌市	3人	0.5%
15位	岩手県花巻市	2人	0.3%
15位	岩手県釜石市	2人	0.3%
	その他	103人	17.7%

転出超過数内訳（2018年）総数

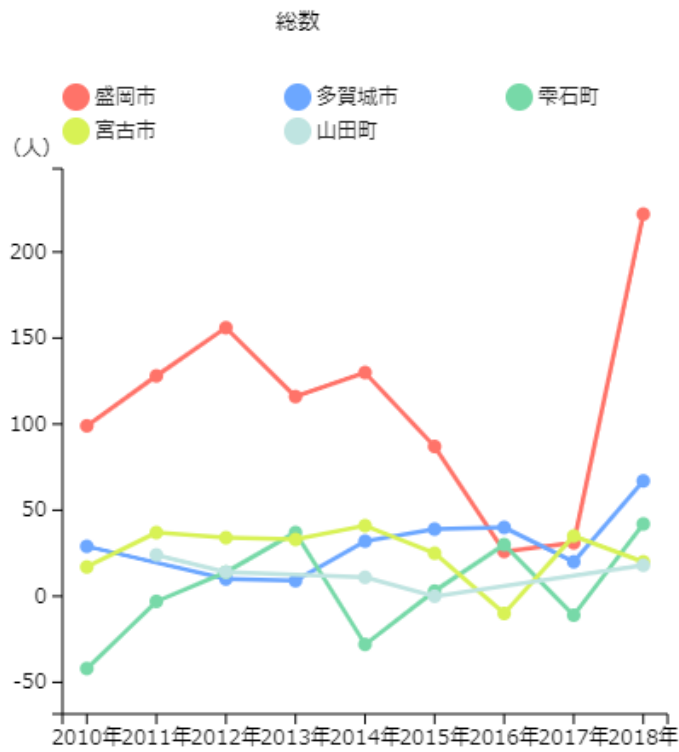


順位	市町村名	転出超過数	割合
	青森県八戸市	33人	4.8%
	岩手県久慈市	31人	4.6%
	宮城県仙台市青葉区	25人	3.7%
	岩手県紫波町	25人	3.7%
	岩手県一関市	24人	3.5%
	青森県青森市	22人	3.2%
	宮城県仙台市若林区	20人	2.9%
	徳島県美馬市	18人	2.6%
	山形県東根市	17人	2.5%
	宮城県大和町	15人	2.2%
	宮城県伊達市	13人	1.9%
	宮城県仙台市泉区	13人	1.9%
	栃木県宇都宮市	11人	1.6%
	福島県福島市	11人	1.6%
	青森県弘前市	11人	1.6%
	青森県十和田市	10人	1.5%
	青森県三沢市	10人	1.5%
	青森県横浜町	10人	1.5%
	岩手県大船渡市	10人	1.5%
	岩手県軽米町	10人	1.5%
	- 首都圏近郊	151人	22.2%
	その他	191人	28.0%

図 転入・転出超過数内訳（2018年）

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

転入超過数上位5地域



転出超過数上位5地域

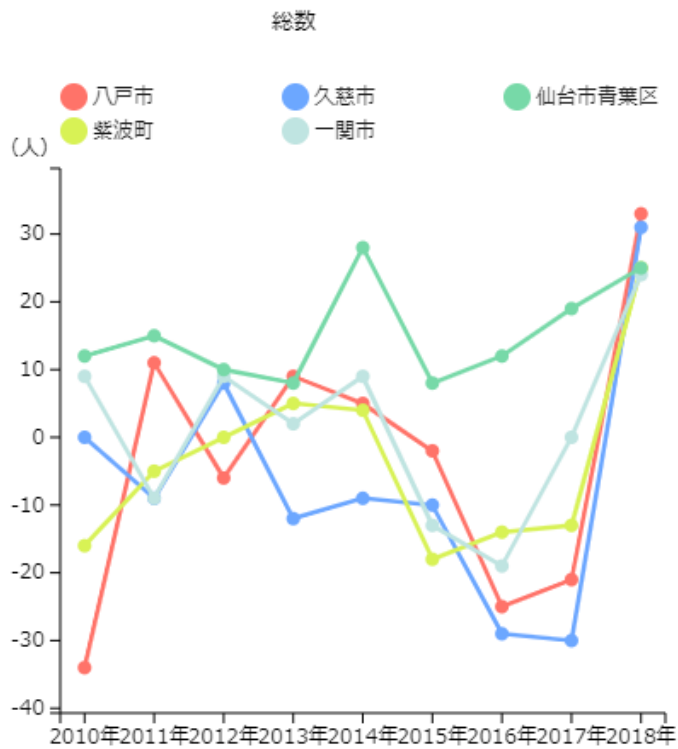


図 過去9年間の転入・転出超過数上位5地域（2018年）

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市の総人口の推移に与えてきた影響は、1995年（平成7年）から2005年（平成17年）までは自然増・社会増となっています。2006年（平成18年）、2008年（平成20年）に社会減に転じましたが、2009年（平成21年）から2014年（平成26年）は、再び自然増・社会増になっています。

しかし、2017年（平成29年）には、自然減・社会減になっています。

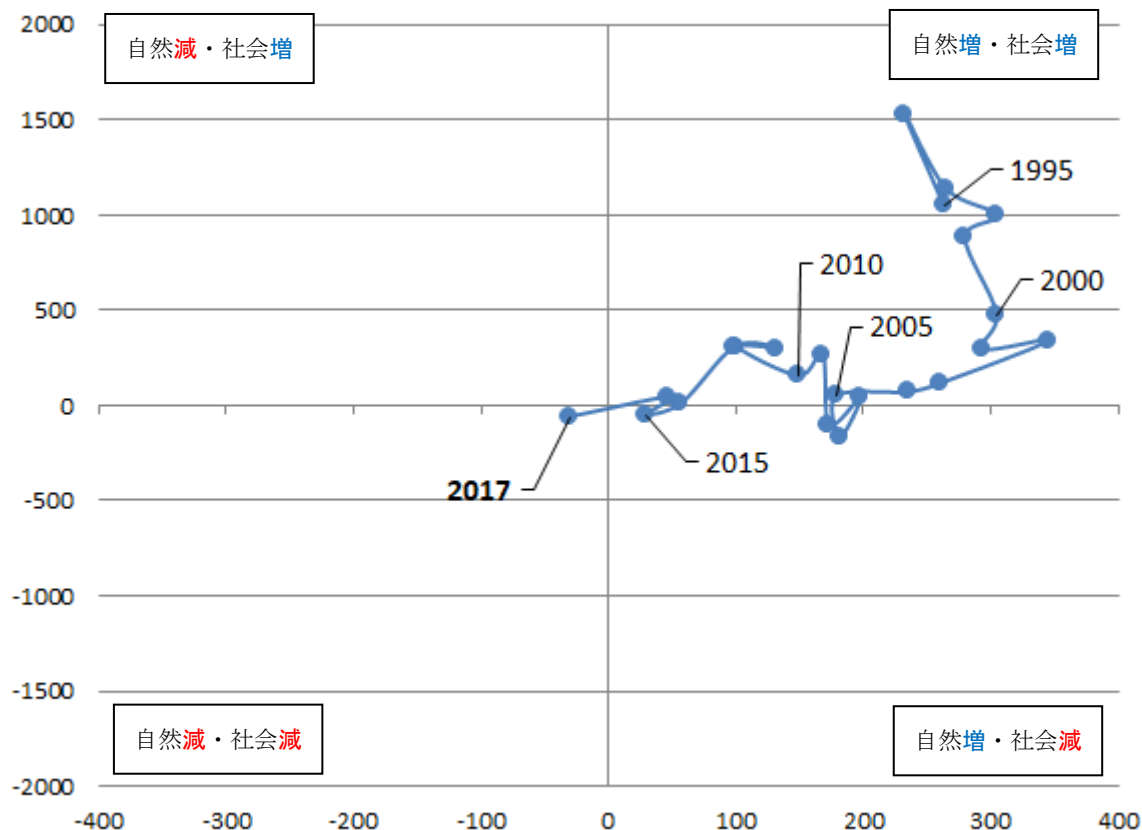


図 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

表 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

集計年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
出生数	449	471	495	545	537	545	557	605
死亡数	186	238	230	240	257	240	263	259
自然増減 (出生数－死亡数)	263	233	265	305	280	305	294	346
転入数	3,363	4,002	3,672	3,563	3,503	3,172	3,073	3,158
転出数	2,310	2,478	2,534	2,566	2,623	2,694	2,779	2,819
社会増減 (転入数－転出数)	1,053	1,524	1,138	997	880	478	294	339

集計年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
出生数	532	514	493	501	518	507	514	521
死亡数	272	279	314	319	320	334	346	372
自然増減 (出生数－死亡数)	260	235	179	182	198	173	168	149
転入数	2,888	2,886	2,832	2,560	2,638	2,564	2,692	2,251
転出数	2,776	2,818	2,783	2,727	2,597	2,669	2,427	2,097
社会増減 (転入数－転出数)	112	68	49	▲ 167	41	▲ 105	265	154

集計年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
出生数	495	495	461	476	475	456	429
死亡数	394	363	362	419	446	409	459
自然増減 (出生数－死亡数)	101	132	99	57	29	47	▲ 30
転入数	2,667	2,511	2,714	2,585	2,501	2,439	2,542
転出数	2,363	2,213	2,406	2,574	2,550	2,397	2,603
社会増減 (転入数－転出数)	304	298	308	11	▲ 49	42	▲ 61

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

(5) 年齢階級別の移動の状況

2014年（平成26年）は社会増でしたが、2015年（平成27年）以降は社会減の傾向が強くなっています。これまでは、いずれの年齢階級でも転入超過でしたが、2014年（平成26年）以降は、15～64歳の転出超過が続いています。

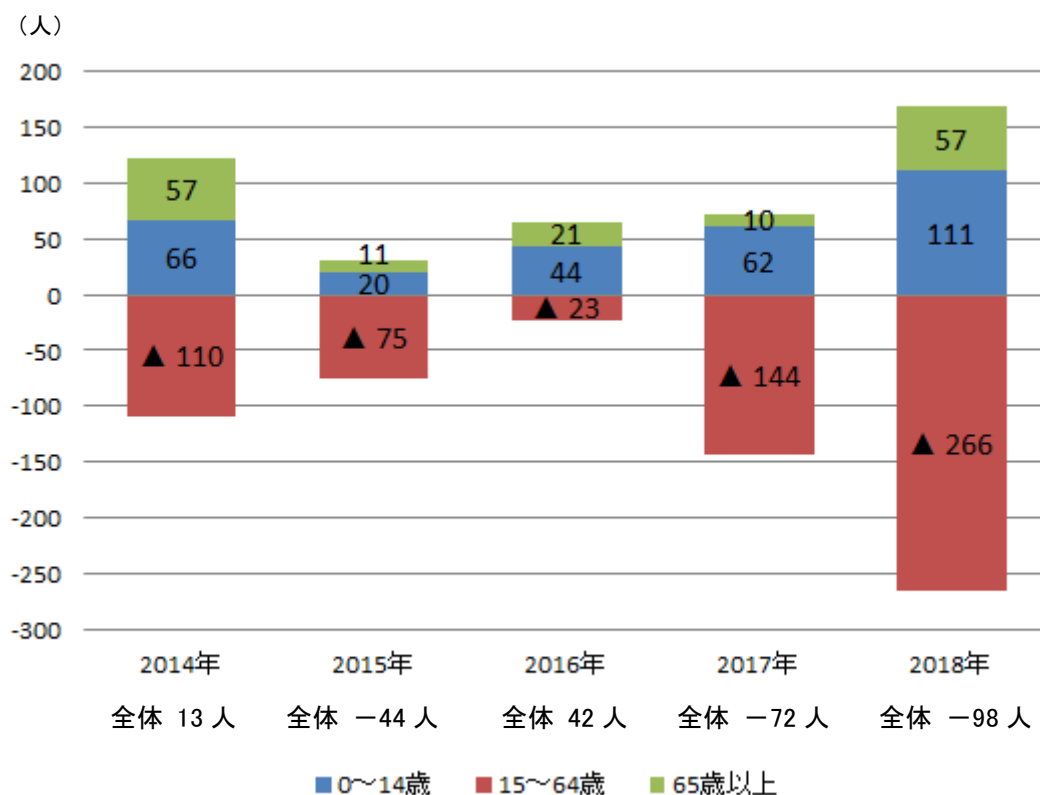


図 年齢階級別の移動の状況

表 年齢階級別の移動の状況

年齢	2014年			2015年			2016年		
	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数
全体	2,380	2,367	13	2,296	2,340	▲44	2,237	2,195	42
0～14歳	380	314	66	330	310	20	288	244	44
15～64歳	1,861	1,971	▲110	1,847	1,922	▲75	1,821	1,844	▲23
65歳以上	139	82	57	119	108	11	128	107	21

年齢	2017年			2018年		
	転入数	転出数	超過数	転入数	転出数	超過数
全体	2,237	2,309	▲72	2,472	2,570	▲98
0～14歳	317	255	62	367	256	111
15～64歳	1,802	1,946	▲144	1,944	2,210	▲266
65歳以上	118	108	10	161	104	57

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(6) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

2010年(平成22年)から2015年(平成27年)における性別・年齢階級別人口移動の状況を見ると、10～14歳から15～19歳になる時、男女ともに転入超過になっており、大学進学や高校卒業後の就職によるものと考えられます。転入数は男性、女性ともにほぼ同数となっています。

男性は20～24歳から25～29歳の転出超過が著しくなっています。これは就職による転出の影響が考えられます。女性の転出超過も男性と同じ傾向であり、転出超過のピークは20～24歳から25～29歳となっています。

転出超過は15～19歳から20～24歳及び20～24歳から25～29歳まで続き、25～29歳から30～34歳に転入超過となり、男性・女性ともに60～64歳から64～69歳にまた転出超過となりましたが、その後の年齢階級でも転入超過となっています。

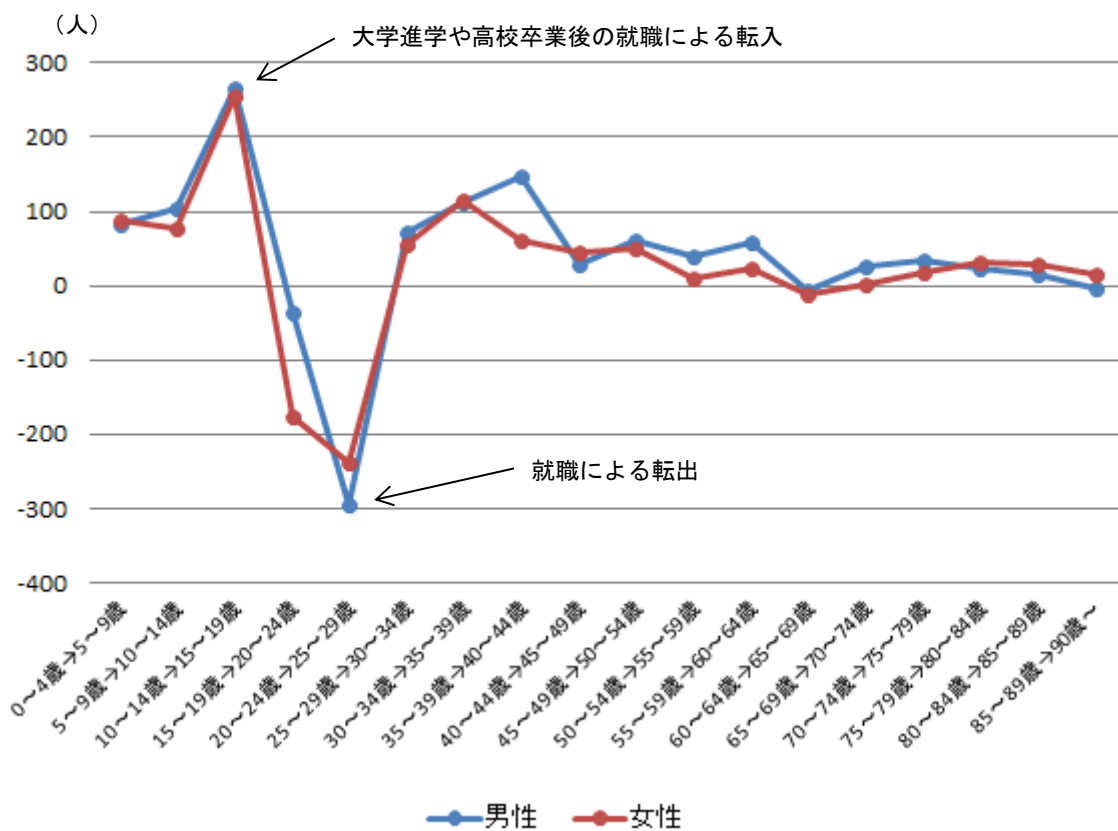


図 2010年(平成22年)→2015年(平成27年)の年代階級別の人口移動

資料:「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム (RESAS)

(7) 年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

2000年（平成12年）以降は、男性・女性ともに25～29歳から45～49歳までの転入・転出の均衡が見られましたが、近年、転入超過となっており、大規模な宅地造成による影響が想定されます。

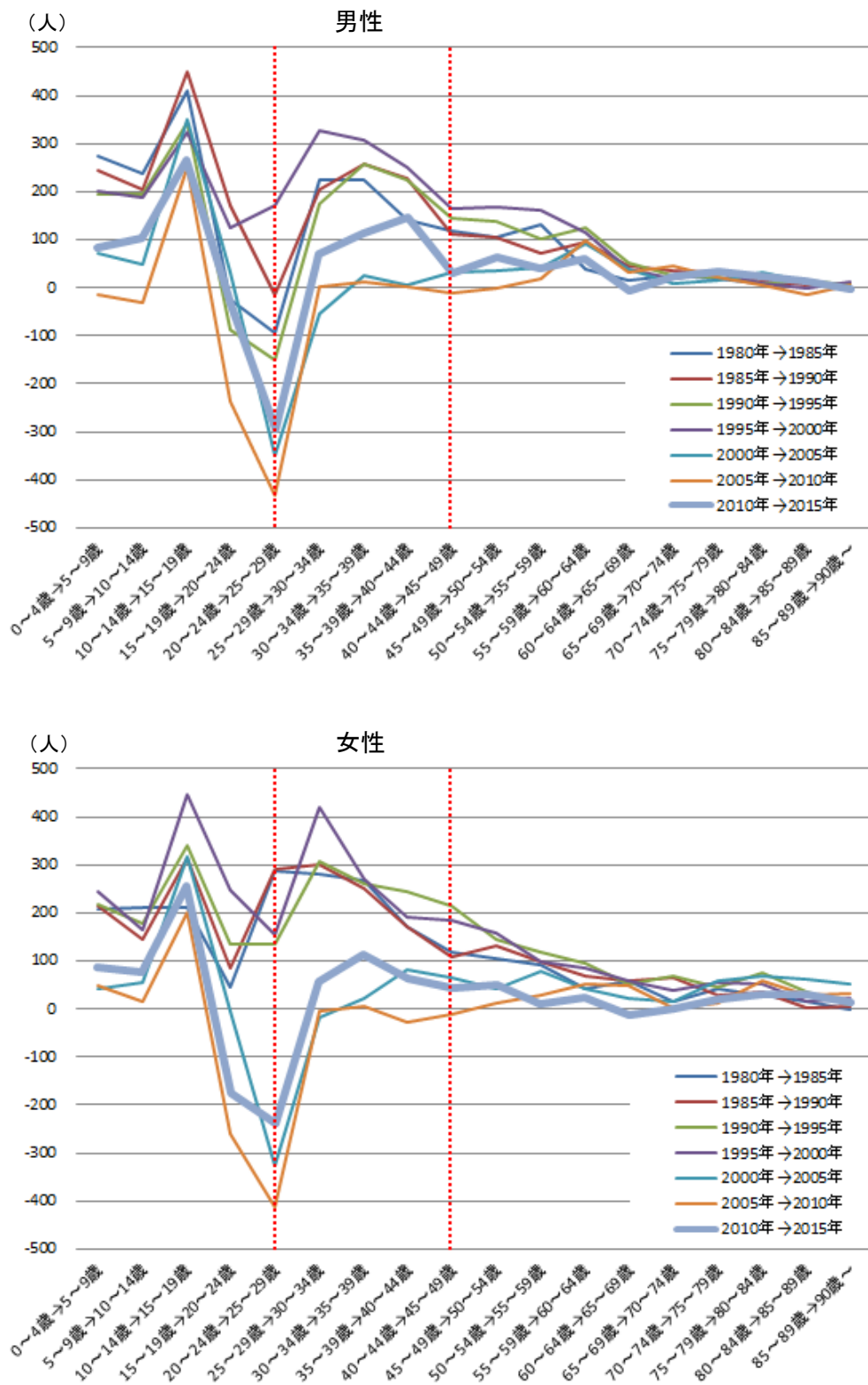


図 年代階級別人口移動の推移

資料：「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システム（RESAS）

2-3. 産業人口

(1) 産業人口

男女別に産業別従業者数を見ると、男性は、建設業、公務（他に分類されるものを除く）、製造業、卸売業・小売業の順に就業者数が多く、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉が多くなっています。

一方、特化係数を見ると、男女とも農業が高く、男性では、公務（他に分類されるものを除く）、女性では建設業、教育・学習支援業、公務（他に分類されるものを除く）が高くなっています。

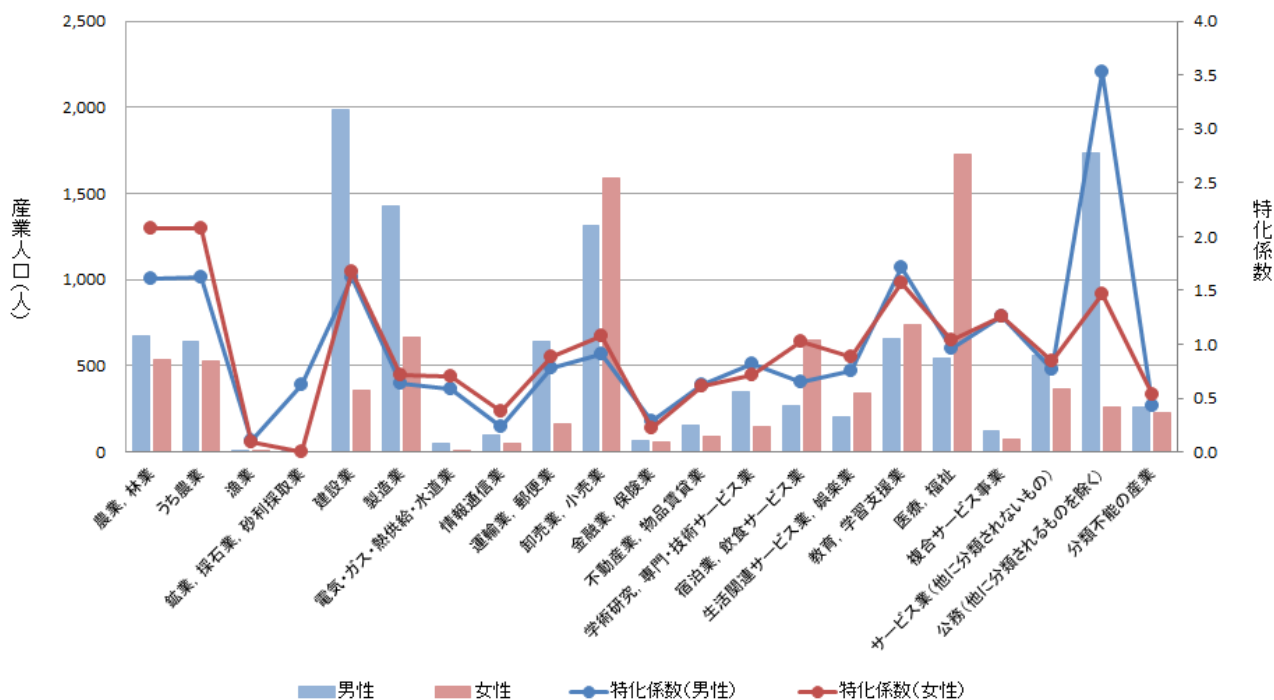


図 男女別産業人口

表 男女別産業人口

産業分類	性別	従業者数(人)	特化係数
総数(産業分類)	男性	11,104	1.00
	女性	8,060	1.00
農業、林業	男性	671	1.61
	女性	538	2.08
うち農業	男性	644	1.62
	女性	532	2.08
漁業	男性	4	0.10
	女性	1	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	男性	4	0.63
	女性	0	-
建設業	男性	1,982	1.62
	女性	360	1.67
製造業	男性	1,425	0.64
	女性	663	0.72
電気・ガス・熱供給・水道業	男性	48	0.59
	女性	9	0.70
情報通信業	男性	96	0.23
	女性	53	0.38
運輸業、郵便業	男性	640	0.78
	女性	162	0.88
卸売業、小売業	男性	1,311	0.91
	女性	1,590	1.08
金融業、保険業	男性	63	0.29
	女性	55	0.22
不動産業、物品賃貸業	男性	153	0.63
	女性	91	0.61
学術研究、専門・技術サービス業	男性	348	0.82
	女性	146	0.71
宿泊業、飲食サービス業	男性	267	0.65
	女性	653	1.03
生活関連サービス業、娯楽業	男性	207	0.75
	女性	345	0.88
教育、学習支援業	男性	659	1.71
	女性	739	1.57
医療、福祉	男性	548	0.96
	女性	1,729	1.04
複合サービス事業	男性	123	1.26
	女性	75	1.26
サービス業(他に分類されないもの)	男性	561	0.77
	女性	364	0.85
公務(他に分類されるものを除く)	男性	1,735	3.53
	女性	258	1.47
分類不能の産業	男性	259	0.43
	女性	229	0.53

資料：国勢調査「平成 27 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）」

(2) 年齢階級別産業人口

産業人口において、農業における 60 歳以上が男女ともに 7 割弱を占め、高齢化が進んでいますが、前回調査に比べ、その割合は 1 割減少しており、若者の就農も進んでいる状況です。

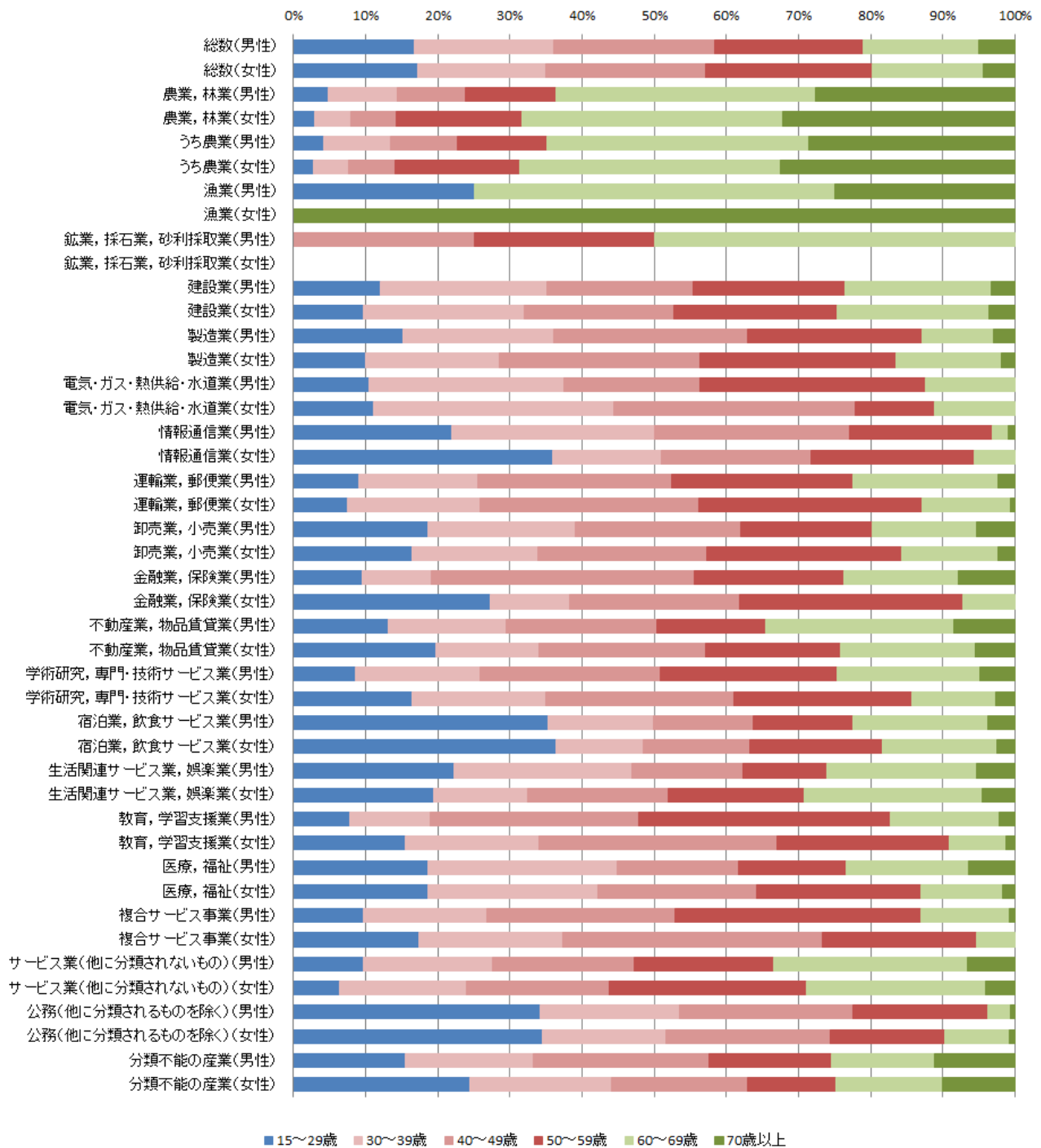


図 年齢階級別産業人口

資料：国勢調査「平成 27 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）」

表 年齢階級別産業人口

産業大分類	性別	年齢					
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数(男性)	男性	1,865	2,134	2,473	2,291	1,776	565
総数(女性)	女性	1,391	1,428	1,789	1,855	1,237	360
農業, 林業(男性)	男性	32	65	63	84	241	186
農業, 林業(女性)	女性	16	27	34	93	195	173
うち農業(男性)	男性	27	60	59	80	234	184
うち農業(女性)	女性	15	26	34	92	192	173
漁業(男性)	男性	1	0	0	0	2	1
漁業(女性)	女性	0	0	0	0	0	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業(男性)	男性	0	0	1	1	2	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業(女性)	女性	0	0	0	0	0	0
建設業(男性)	男性	240	456	403	417	400	66
建設業(女性)	女性	35	80	75	81	76	13
製造業(男性)	男性	216	299	382	344	141	43
製造業(女性)	女性	66	123	184	181	96	13
電気・ガス・熱供給・水道業(男性)	男性	5	13	9	15	6	0
電気・ガス・熱供給・水道業(女性)	女性	1	3	3	1	1	0
情報通信業(男性)	男性	21	27	26	19	2	1
情報通信業(女性)	女性	19	8	11	12	3	0
運輸業, 郵便業(男性)	男性	58	105	172	161	129	15
運輸業, 郵便業(女性)	女性	12	30	49	50	20	1
卸売業, 小売業(男性)	男性	244	268	300	240	189	70
卸売業, 小売業(女性)	女性	262	276	372	429	214	37
金融業, 保険業(男性)	男性	6	6	23	13	10	5
金融業, 保険業(女性)	女性	15	6	13	17	4	0
不動産業, 物品賃貸業(男性)	男性	20	25	32	23	40	13
不動産業, 物品賃貸業(女性)	女性	18	13	21	17	17	5
学術研究, 専門・技術サービス業(男性)	男性	30	60	87	85	69	17
学術研究, 専門・技術サービス業(女性)	女性	24	27	38	36	17	4
宿泊業, 飲食サービス業(男性)	男性	94	39	37	37	50	10
宿泊業, 飲食サービス業(女性)	女性	238	79	96	120	103	17
生活関連サービス業, 娯楽業(男性)	男性	46	51	32	24	43	11
生活関連サービス業, 娯楽業(女性)	女性	67	45	67	65	85	16
教育, 学習支援業(男性)	男性	51	74	190	230	99	15
教育, 学習支援業(女性)	女性	114	137	244	176	58	10
医療, 福祉(男性)	男性	102	144	92	82	93	35
医療, 福祉(女性)	女性	323	406	381	392	197	30
複合サービス事業(男性)	男性	12	21	32	42	15	1
複合サービス事業(女性)	女性	13	15	27	16	4	0
サービス業(他に分類されないもの)(男性)	男性	54	101	110	108	151	37
サービス業(他に分類されないもの)(女性)	女性	23	64	72	100	90	15
公務(他に分類されるものを除く)(男性)	男性	593	334	419	322	57	10
公務(他に分類されるものを除く)(女性)	女性	89	44	59	41	23	2
分類不能の産業(男性)	男性	40	46	63	44	37	29
分類不能の産業(女性)	女性	56	45	43	28	34	23

資料：国勢調査「平成27年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による
人口・産業等集計（総務省統計局）」

3. 将来人口の推計と分析

3-1. 将来人口推計の方法

(1) 将来人口推計の方法

将来人口推計にはコーホート要因法を用います。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、出生率や死亡率（生残率）や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法です。5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値を、0～4歳人口の推計においてはそれらに加え出生率および出生性比に関する仮定値を用いて、推計を行います。

表 必要となる仮定値一覧

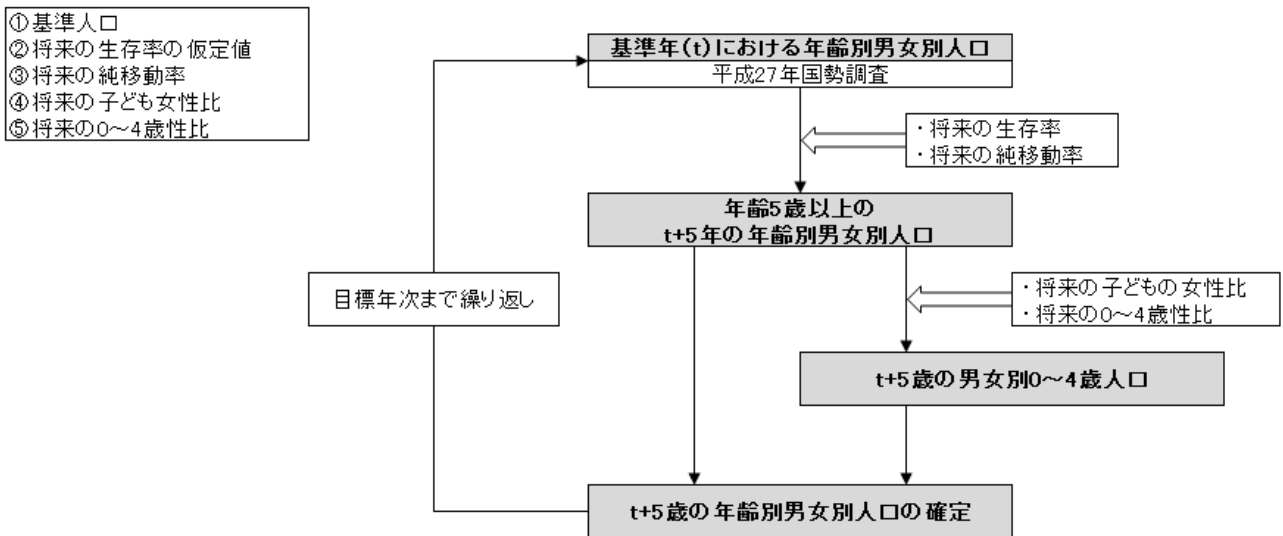


図 将来推計人口のフローチャート

(2) 推計パターンの設定

将来人口推計は、今後どのように人口が変化するかというシナリオを国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による推計に基づき考えます。仮定値の求め方は以下の通りとします。

表 推計パターン別設定値

推計ケース	変化要因	
	出生率	移動率
推計パターン (社人研推計準拠)	社人研による 設定値に準拠	将来的に移動率が縮小し、 その後一定となる

《出生率》

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
推計 パターン (社人研 推計準拠)	1.500	1.485	1.490	1.497	1.501	1.504	1.504	1.504	1.504	1.504

《移動率》

推計パターン (社人研推計準拠)

純移動率・男

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～4歳→5～9歳	0.05915	0.05320	0.04788	0.04552	0.04491	0.04362	0.04362	0.04362	0.04362	0.04362
5～9歳→10～14歳	0.04435	0.04563	0.04220	0.04007	0.03886	0.03821	0.03821	0.03821	0.03821	0.03821
10～4歳→15～19歳	0.10055	0.09305	0.09432	0.07991	0.07219	0.06619	0.06619	0.06619	0.06619	0.06619
15～19歳→20～24歳	-0.02061	-0.04194	-0.05003	-0.05302	-0.06511	-0.07457	-0.07457	-0.07457	-0.07457	-0.07457
20～24歳→25～29歳	-0.17158	-0.17228	-0.18590	-0.18658	-0.18666	-0.18941	-0.18941	-0.18941	-0.18941	-0.18941
25～29歳→30～34歳	0.05835	0.05195	0.03838	0.02894	0.01651	0.01278	0.01278	0.01278	0.01278	0.01278
30～34歳→35～39歳	0.04830	0.05709	0.04788	0.04843	0.03404	0.03139	0.03139	0.03139	0.03139	0.03139
35～39歳→40～44歳	0.02514	0.01992	0.02188	0.01706	0.01708	0.01009	0.01009	0.01009	0.01009	0.01009
40～44歳→45～49歳	0.00627	0.00212	-0.00145	-0.00070	-0.00353	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338
45～49歳→50～54歳	0.02454	0.02498	0.01876	0.01494	0.01568	0.01299	0.01299	0.01299	0.01299	0.01299
50～54歳→55～59歳	0.01337	0.00885	0.00832	0.01105	0.00865	0.00910	0.00910	0.00910	0.00910	0.00910
55～59歳→60～64歳	0.02251	0.02336	0.02050	0.01964	0.02050	0.01915	0.01915	0.01915	0.01915	0.01915
60～64歳→65～69歳	-0.00964	-0.00903	-0.00758	-0.00640	-0.00908	-0.01065	-0.01065	-0.01065	-0.01065	-0.01065
65～69歳→70～74歳	0.01442	0.01181	0.01223	0.01300	0.01469	0.01050	0.01050	0.01050	0.01050	0.01050
70～74歳→75～79歳	0.01820	0.02032	0.01664	0.01729	0.01802	0.01954	0.01954	0.01954	0.01954	0.01954
75～79歳→80～84歳	0.01673	0.00762	0.01105	0.00448	0.00583	0.00719	0.00719	0.00719	0.00719	0.00719
80～84歳→85～89歳	-0.00036	-0.01262	-0.02120	-0.01595	-0.02449	-0.02233	-0.02233	-0.02233	-0.02233	-0.02233
85歳以上→90歳以上	0.00874	0.00169	-0.01029	-0.01692	-0.00913	-0.03194	-0.03194	-0.03194	-0.03194	-0.03194

純移動率・女

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～4歳→5～9歳	0.06313	0.06548	0.05982	0.05729	0.05655	0.05403	0.05403	0.05403	0.05403	0.05403
5～9歳→10～14歳	0.04577	0.04486	0.04498	0.04282	0.04153	0.04082	0.04082	0.04082	0.04082	0.04082
10～4歳→15～19歳	0.13937	0.10681	0.09796	0.09566	0.08707	0.08011	0.08011	0.08011	0.08011	0.08011
15～19歳→20～24歳	-0.10474	-0.10791	-0.12081	-0.12866	-0.13061	-0.13832	-0.13832	-0.13832	-0.13832	-0.13832
20～24歳→25～29歳	-0.14901	-0.16015	-0.16260	-0.17001	-0.17303	-0.17650	-0.17650	-0.17650	-0.17650	-0.17650
25～29歳→30～34歳	0.03150	0.02476	0.00397	0.00027	-0.00826	-0.01100	-0.01100	-0.01100	-0.01100	-0.01100
30～34歳→35～39歳	0.05476	0.06147	0.05305	0.04093	0.03723	0.03002	0.03002	0.03002	0.03002	0.03002
35～39歳→40～44歳	0.01895	0.01701	0.01889	0.01482	0.02068	0.01741	0.01741	0.01741	0.01741	0.01741
40～44歳→45～49歳	0.01838	0.01288	0.01084	0.01168	0.00917	0.01268	0.01268	0.01268	0.01268	0.01268
45～49歳→50～54歳	0.02274	0.02176	0.02020	0.01848	0.01928	0.01788	0.01788	0.01788	0.01788	0.01788
50～54歳→55～59歳	0.00201	-0.00019	-0.00069	0.00140	0.00043	0.00105	0.00105	0.00105	0.00105	0.00105
55～59歳→60～64歳	0.00852	0.00798	0.00634	0.00588	0.00772	0.00714	0.00714	0.00714	0.00714	0.00714
60～64歳→65～69歳	0.00837	0.01011	0.01075	0.01125	0.01045	0.00776	0.00776	0.00776	0.00776	0.00776
65～69歳→70～74歳	-0.00407	-0.00551	-0.00466	-0.00467	-0.00369	-0.00529	-0.00529	-0.00529	-0.00529	-0.00529
70～74歳→75～79歳	0.00669	0.00224	-0.00080	0.00039	0.00058	0.00213	0.00213	0.00213	0.00213	0.00213
75～79歳→80～84歳	0.01327	0.00437	-0.00127	-0.00693	-0.00509	-0.00427	-0.00427	-0.00427	-0.00427	-0.00427
80～84歳→85～89歳	0.03463	0.01693	0.00163	-0.00793	-0.01819	-0.01478	-0.01478	-0.01478	-0.01478	-0.01478
85歳以上→90歳以上	0.03091	0.02567	0.00982	0.00079	0.00247	-0.02496	-0.02496	-0.02496	-0.02496	-0.02496

3-2. 総人口の推計

(1) 推計結果

2015年（平成27年）時点での総人口は55,463人ですが、2020年（令和2年）で56,055人とピークを迎え、その後は2045年（令和27年）では、5万人を割り49,824人、2065年（令和47年）では、4万人を割り39,833人にまで減少すると推計されます。

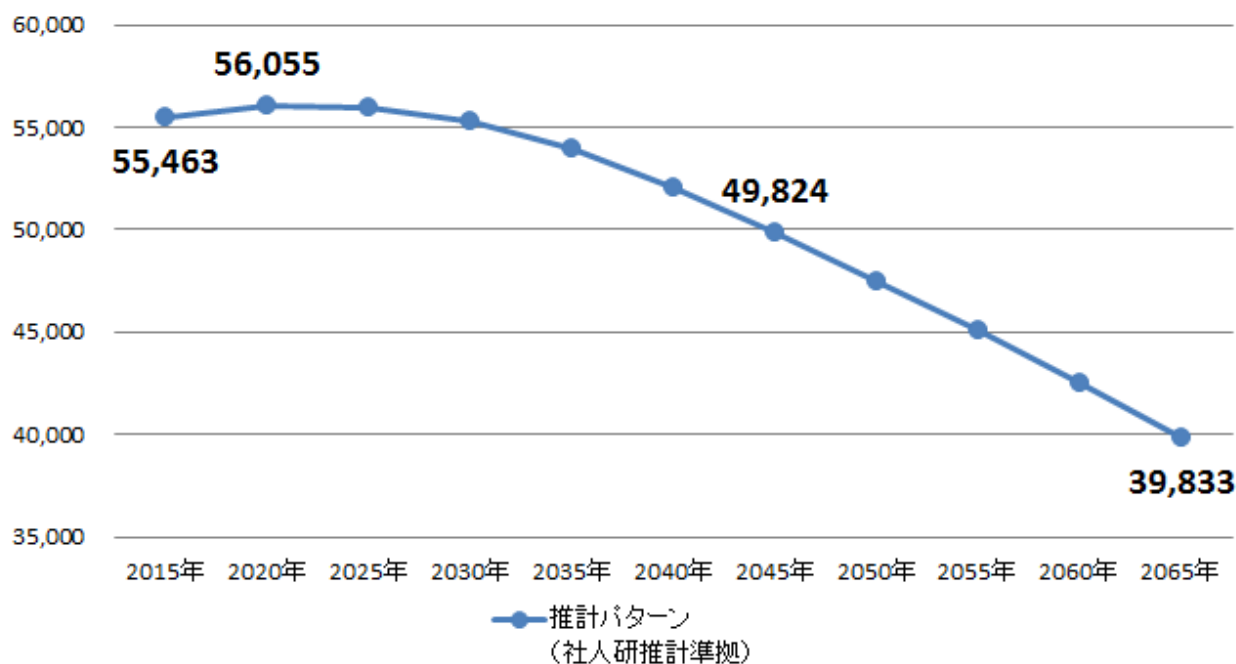


図 総人口推計

表 総人口推計

(単位:人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
推計パターン (社人研推計準拠)	55,463	56,055	56,000	55,257	53,937	52,075	49,824	47,495	45,065	42,523	39,833

(2) 地域単位での将来人口動向

「滝沢市総合計画」による地域割りごとに将来人口動向を分析します。

小岩井地域、大沢地域、鶉飼地域、姥屋敷地域、柳沢地域及び一本木地域においては、2015年（平成27年）をピークとして、減少に転じています。その他の地域においては、概ね2025年（令和7年）ころまで横ばいまたは緩い増加傾向にありますが、以降は減少に転じています。

老年人口（65歳以上）は、現時点で室小路地域以外では年少人口（0～14歳）より多くなっており、今後も増加していく傾向にあります。一本木地域においては2060年（令和42年）を境に老年人口が生産年齢人口（15～64歳）よりも大きくなっています。

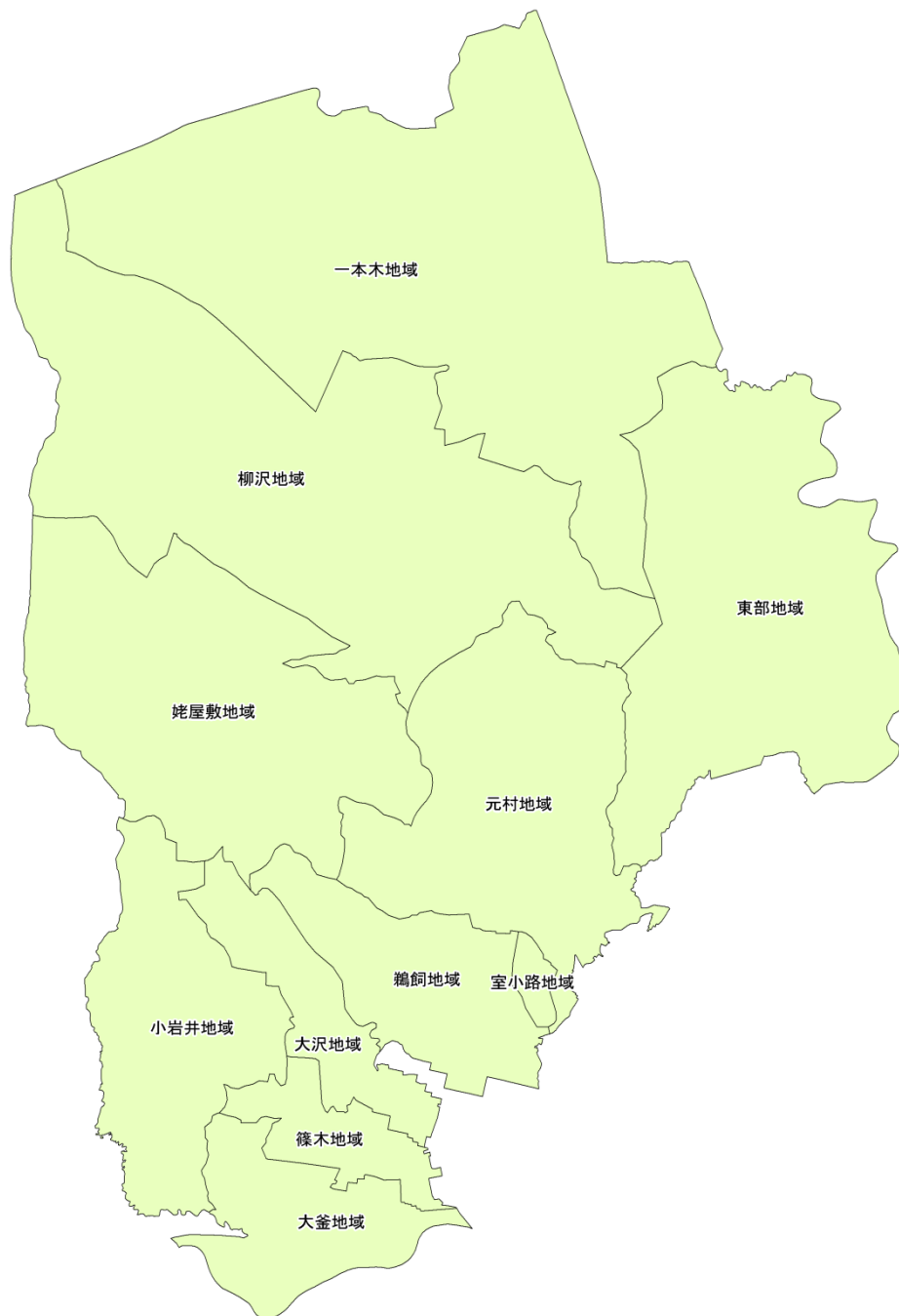


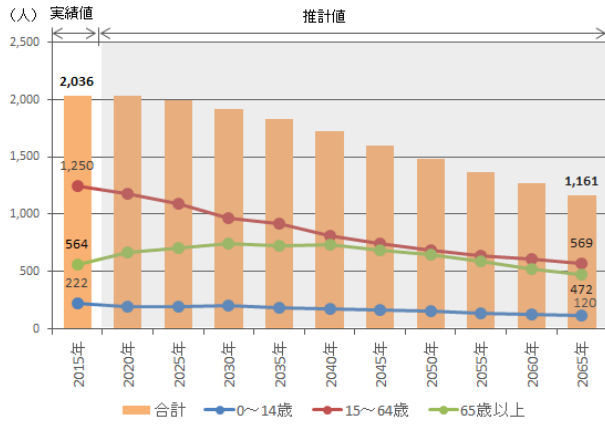
図 地域割り

表 地域別将来人口の動向

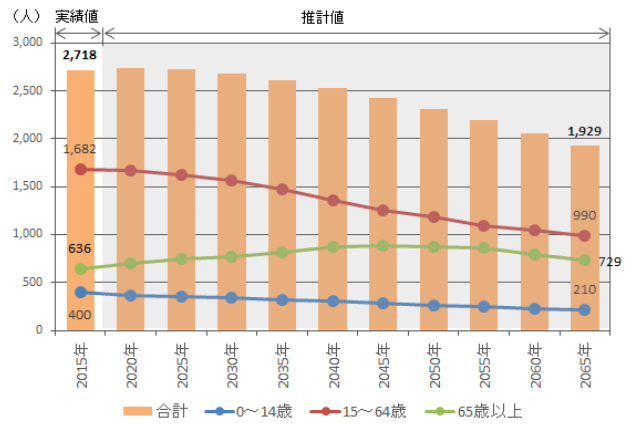
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
小岩井	0～14歳	222	195	194	205	184	173	163	153	141	131	120
	15～64歳	1,250	1,176	1,087	969	922	814	749	685	643	609	569
	65歳以上	564	663	710	741	722	731	684	644	586	526	472
	合計	2,036	2,035	1,992	1,915	1,828	1,719	1,596	1,482	1,370	1,266	1,161
大釜	0～14歳	400	362	358	342	323	306	285	263	243	226	210
	15～64歳	1,682	1,676	1,626	1,568	1,472	1,353	1,252	1,182	1,089	1,047	990
	65歳以上	636	702	741	766	817	869	887	872	865	790	729
	合計	2,718	2,740	2,725	2,677	2,613	2,527	2,424	2,317	2,197	2,063	1,929
篠木	0～14歳	192	189	186	173	161	147	134	124	116	109	103
	15～64歳	861	837	805	782	753	697	646	578	539	516	480
	65歳以上	272	320	356	378	392	418	429	451	438	406	382
	合計	1,325	1,345	1,346	1,333	1,306	1,262	1,210	1,153	1,093	1,030	965
大沢	0～14歳	66	65	57	60	54	50	47	45	42	39	35
	15～64歳	343	318	290	264	261	231	213	191	183	175	168
	65歳以上	176	194	214	213	196	200	186	177	159	145	128
	合計	585	578	562	538	511	480	446	414	385	359	332
鵜飼	0～14歳	1,495	1,399	1,275	1,141	1,063	979	915	878	838	782	714
	15～64歳	5,627	5,425	5,382	5,282	5,069	4,664	4,195	3,816	3,578	3,507	3,434
	65歳以上	2,916	3,170	3,180	3,098	2,972	3,001	3,083	3,096	2,976	2,886	2,370
	合計	10,038	9,994	9,838	9,521	9,105	8,644	8,192	7,789	7,393	6,975	6,518
姥屋敷	0～14歳	35	38	35	27	26	24	22	21	20	19	18
	15～64歳	168	138	134	128	125	115	102	90	91	87	82
	65歳以上	101	117	114	114	101	93	89	86	73	67	61
	合計	304	294	282	269	251	232	213	197	184	173	161
元村	0～14歳	2,611	2,524	2,338	2,127	1,998	1,871	1,750	1,656	1,562	1,452	1,336
	15～64歳	10,601	10,308	10,103	9,776	9,306	8,612	7,846	7,213	6,762	6,578	6,274
	65歳以上	3,265	3,960	4,441	4,831	5,052	5,329	5,573	5,619	5,426	4,939	4,526
	合計	16,477	16,792	16,882	16,734	16,356	15,812	15,169	14,488	13,750	12,970	12,136
室小路	0～14歳	558	529	472	408	379	352	329	315	304	284	259
	15～64歳	1,732	1,818	1,898	1,917	1,822	1,632	1,493	1,369	1,287	1,282	1,253
	65歳以上	319	380	436	511	633	820	938	1,015	1,015	911	808
	合計	2,609	2,727	2,806	2,836	2,834	2,805	2,760	2,698	2,605	2,476	2,320
東部	0～14歳	2,136	2,128	2,111	2,158	2,061	1,988	1,848	1,659	1,484	1,374	1,308
	15～64歳	11,045	10,500	10,017	9,565	9,329	8,865	8,414	7,970	7,495	6,612	5,892
	65歳以上	3,265	3,896	4,406	4,727	4,844	4,968	4,946	4,894	4,843	5,121	5,168
	合計	16,446	16,524	16,533	16,450	16,235	15,820	15,208	14,522	13,821	13,107	12,368
柳沢	0～14歳	105	93	83	88	82	74	68	64	61	56	52
	15～64歳	544	502	462	417	386	358	327	303	267	261	251
	65歳以上	248	292	318	319	314	306	290	267	259	224	198
	合計	897	887	863	824	782	738	685	634	587	542	501
一本木	0～14歳	150	147	153	167	156	152	142	124	107	99	96
	15～64歳	1,459	1,313	1,224	1,141	1,105	1,046	1,001	944	817	553	437
	65歳以上	419	514	557	583	576	565	522	497	540	713	734
	合計	2,028	1,974	1,934	1,891	1,837	1,763	1,665	1,565	1,464	1,365	1,267

※赤字は、ピーク時を示す。

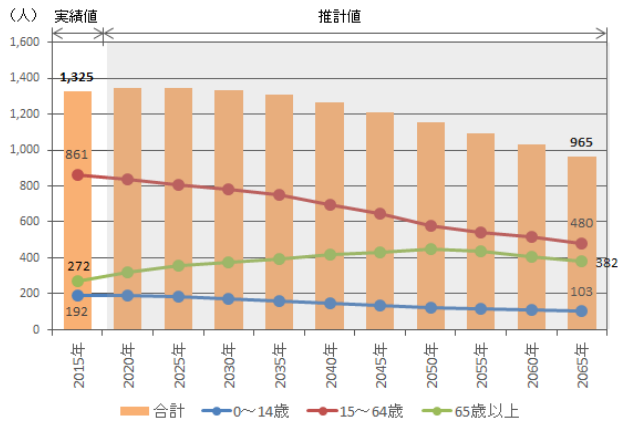
■小岩井地域



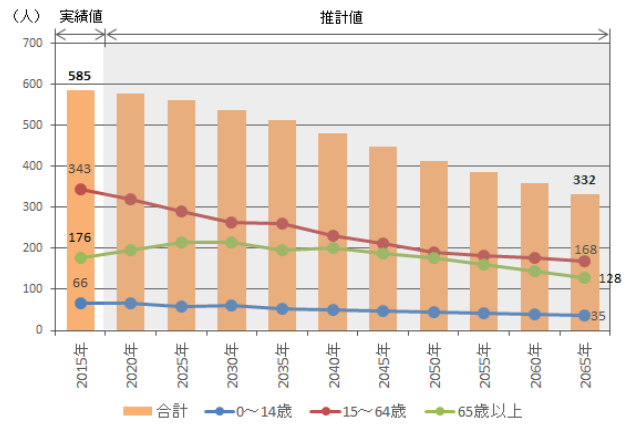
■大釜地域



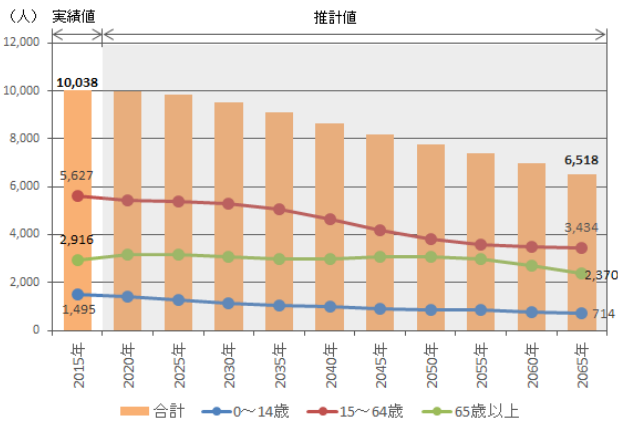
■篠木地域



■大沢地域



■鶉飼地域



■姥屋敷地域

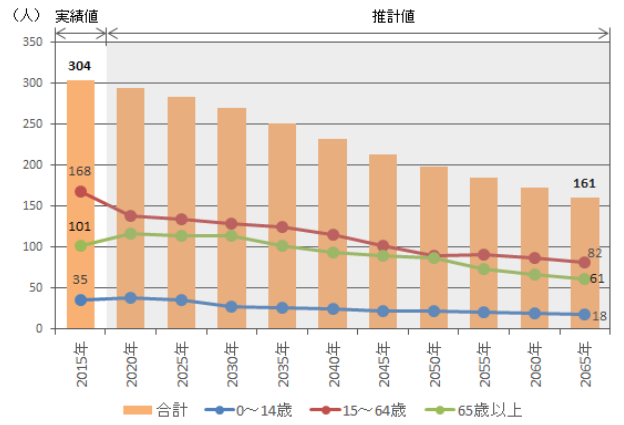
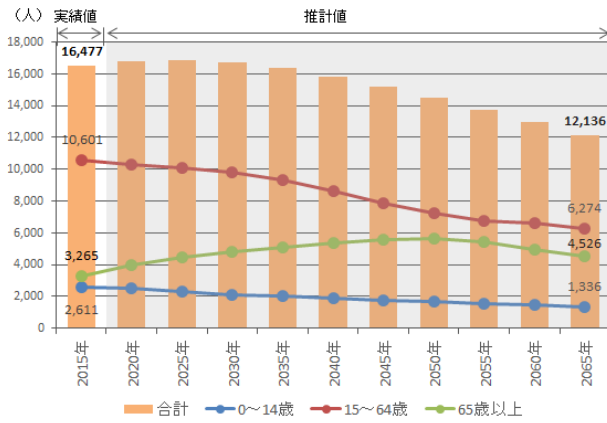
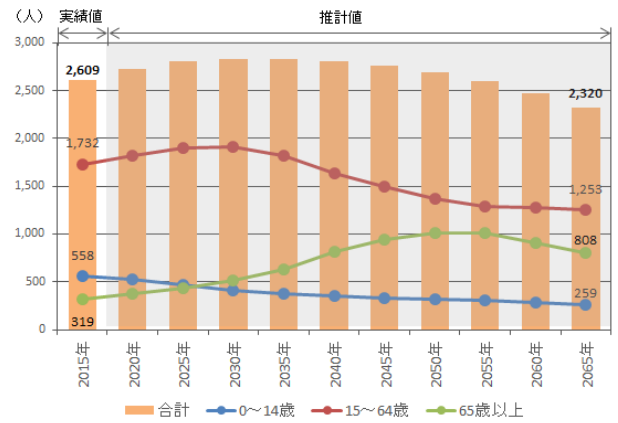


図 地域別将来人口の動向 (1/2)

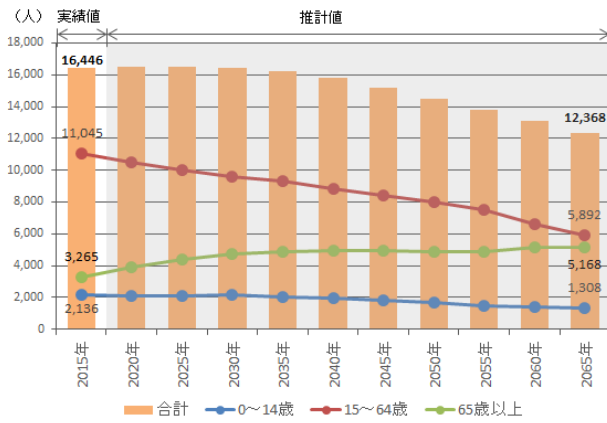
■元村地域



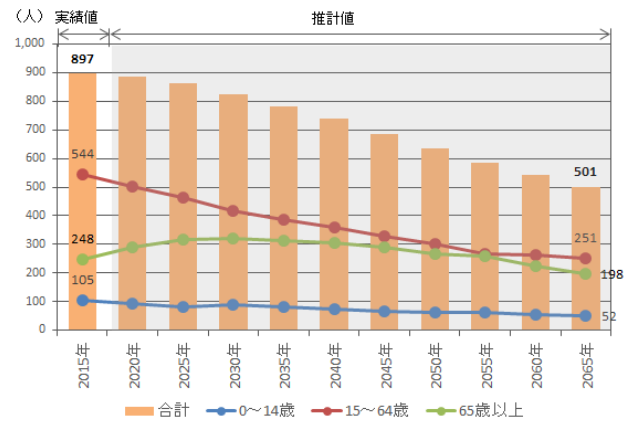
■室小路地域



■東部地域



■柳沢地域



■一本木地域

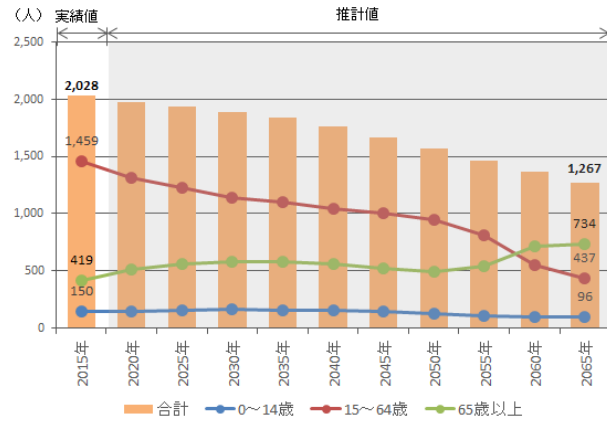


図 地域別将来人口の動向 (2/2)

3-3. 人口減少段階の分析

(1) 分析の概要

人口減少は、一般的に以下の3つの段階を経て進行するとされています。この3段階を人口減少段階といいます。人口減少段階は、2015年（平成27年）の人口を100とし各年の人口を指数化することで明らかにされています。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

(2) 分析結果

図より滝沢市の人口減少段階は、老年人口が2045年（令和27年）以降増加から減少に転じていることから、2045年（令和27年）以前が第1段階となり、2045年（令和27年）以降が第2段階となります。

65歳未満の人口はほぼ一定に減少し続け、また、0～14歳よりも15～64歳の減少率が高いことが見て取れます。

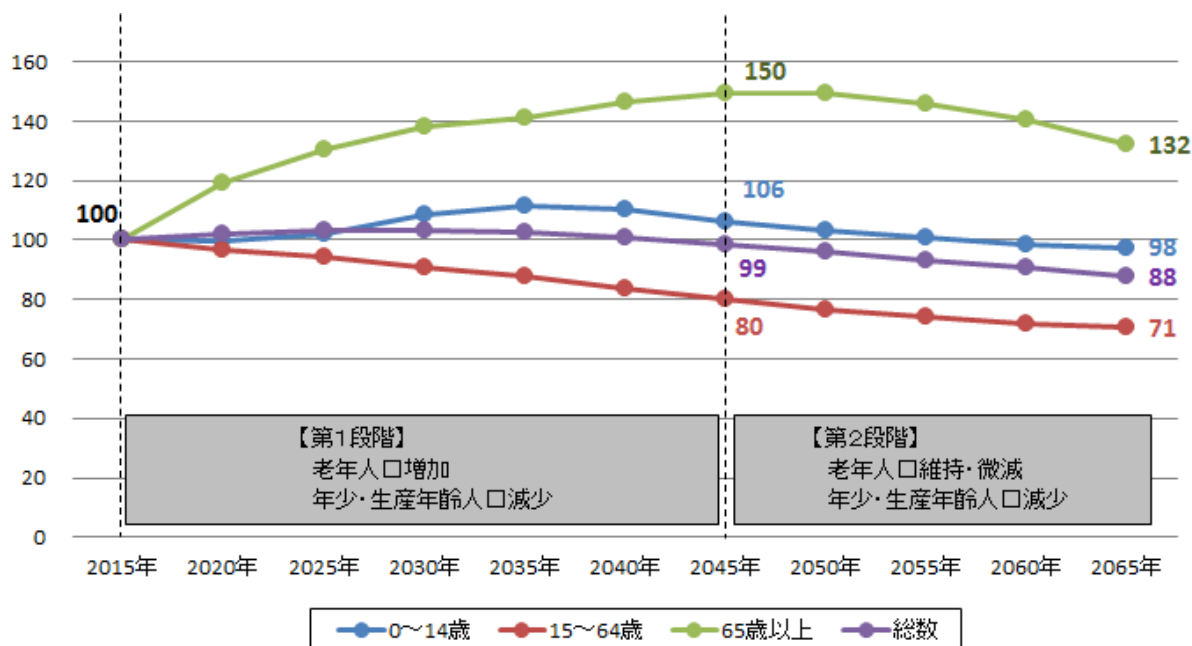


図 人口の減少段階

表 人口の減少段階

集計年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～14歳	100	100	102	109	111	111	106	103	101	99	98
15～64歳	100	97	94	91	88	84	80	77	74	72	71
65歳以上	100	119	131	138	141	147	150	149	146	140	132
総数	100	102	103	103	103	101	99	96	93	91	88

3-4. 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーションの概要

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は地方公共団体により異なります。高齢化が著しい公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

このため、本市における施策検討の基礎データとして、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析します。

分析は、国による指針に準拠し、将来人口推計をベースに、以下の2種類のシミュレーションを行います。

表 シミュレーションの概要

名称	シミュレーション1	シミュレーション2
特徴	出生に関する仮定のみを変える	シミュレーション1の仮定 + 人口移動に関する仮定を変える
概要	推計パターン（社人研推計準拠）において合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに人口置換水準※（2.1）まで上昇すると仮定	推計パターン（社人研推計準拠）において合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに 人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定 + 移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

(2) 自然増減と社会増減の影響度の分析

自然増減の影響度および社会増減の影響度については、全国の市町村別の分析結果を踏まえ、下表に示す5段階評価が国より示されています。

この評価方法に従い影響度の分析を行った結果、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「1」となりました。このことより、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で、より効果的であるといえます。

表 影響度の概要と結果

分析名	自然増減の影響度	社会増減の影響度
分析できるもの	出生の影響度 →値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する	移動の影響度 →値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する
比較対象	人口推計（社人研推計準拠） とシミュレーション1	シミュレーション1 とシミュレーション2
考え方	$\frac{\text{シミュレーション1の2045年の総人口}}{\text{推計パターン2045年の総人口}}$	$\frac{\text{シミュレーション2の2045年の総人口}}{\text{シミュレーション1の2045年の総人口}}$
分析結果	$\frac{54,409}{49,824} \times 100 = 109.2$ [%]	$\frac{54,162}{54,409} \times 100 = 99.5$ [%]
5段階評価	1：100%未満（注1） 2：100%以上 105%未満 3：105%以上 110%未満 4：110%以上 115%未満 5：115%以上	1：100%未満（注2） 2：100%以上 105%未満 3：105%以上 110%未満 4：110%以上 115%未満 5：115%以上
影響度	3	1
備考	（注1） 「1：100%未満」には、人口推計（社人研推計準拠）の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和12年までに人口置換基準（2.1）」を上回っている市町村が該当	（注2） 「1：100%未満」には、人口推計（社人研推計準拠）の将来純移動率の仮定値が、転入超過基調となっている市町村が該当

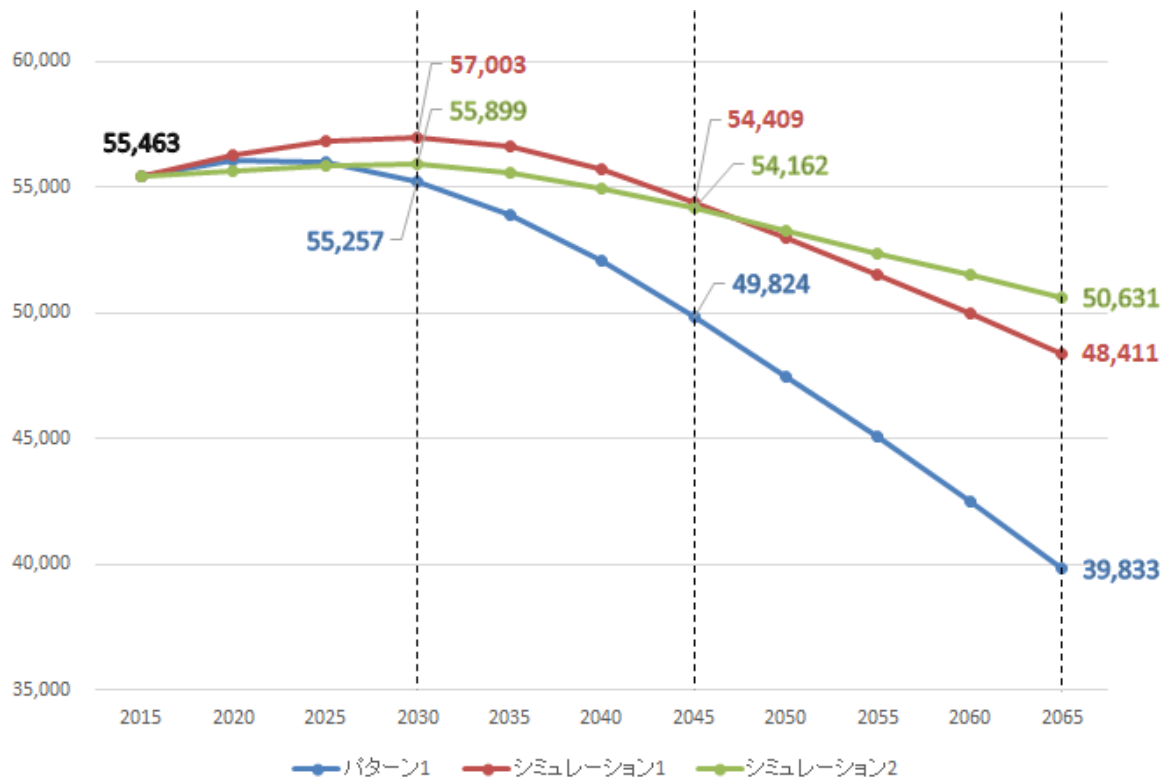


図 推計パターン（社人研推計準拠）とシミュレーションの結果

表 推計パターン（社人研推計準拠）とシミュレーションの結果

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
パターン1	55,463	56,055	56,000	55,257	53,937	52,075	49,824	47,495	45,065	42,523	39,833
シミュレーション1	55,463	56,312	56,855	57,003	56,608	55,712	54,409	52,993	51,495	49,977	48,411
シミュレーション2	55,463	55,679	55,833	55,899	55,586	54,942	54,162	53,280	52,383	51,504	50,631

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本章では、市における将来展望を検討するにあたり、2章において整理した人口動向から、地域の将来に与える影響の要因を浮かび上がらせ、要因がどのような問題を引き起こすのかを検討し、地域の将来に与える影響の分析・考察を行います。

4-1. 地域経済への影響

○ 生産年齢人口の減少による産業の衰退が懸念されます。

- 今後、少子高齢化に伴う人口減少が進むのに従い、生産年齢人口も減少し、人口構造が大きく変化していくことが想定されます。社会経済活動を担う生産年齢人口は、2010年（平成22年）時点では人口の約7割を占めているのに対し、2065年（令和47年）には5割にまで減少し、労働力不足や各産業における生産性の低下による産業の衰退が懸念されます。
- 産業の衰退により、雇用の低迷、働く場の減少が懸念されます。

4-2. 福祉・介護への影響

○ 要介護高齢者の増加による介護サービスレベルの低下が懸念されます。

- 老年人口は2045年（令和27年）まで増加し、2015年（平成27年）と比較し、1.5倍になることが見込まれています。また、平均寿命も向上傾向にあることから、今後、要介護高齢者の増加による介護・福祉などの社会保障費の増加が見込まれます。福祉・介護の需要増加に対し、年少人口および生産年齢人口の減少により、介護士等の福祉・介護を担う人材の減少および都市部への流出が懸念されることから、介護サービスレベルの低下が懸念されます。

4-3. 地域公共交通への影響

○ 利用者減少に伴う公共交通の縮小が懸念されます。

- 人口減少による公共交通利用者の減少や運転手などの交通事業者の人材不足、中心市街地から離れた地域における人口密度の低下により、公共交通の経営に影響を与え、路線の縮小（再編）が想定されます。
- 一方、公共交通は高齢者等の日常生活に欠かせない移動手段であり、路線の縮小により、十分なサービスを提供できなくなることが懸念されます。
- 今後、人口の減少や人口密度の低下により、商業施設の中心市街地への集約が想定されます。これに対し、公共交通の縮小により移動手段が減少する地域においては、買い物難民の増加が懸念されます。

4-4. 市の行財政への影響

○ 税収の減少等による公共施設やインフラの維持が困難となることが想定されます。

- 人口減少に伴う税収の減少により、公共施設の維持管理費や建設事業費を十分に確保することができなくなり、施設の統廃合や各種サービスレベルの低下が進むことが想定されます。
- 人口密度の低下により、中心市街地から離れた地域等の住宅が疎となることで、効率的なインフラ整備・管理が困難となることが想定されます。

■現況から浮かび上がる問題と地域の将来に与える影響との関係

人口動向分析から浮かび上がる地域の将来に与える影響の要因

- 人口減少
2015年：約55,000人 ⇒ 2065年：約40,000人
- 合計特殊出生率の低迷
- 高齢化の進行
(老年人口が2045年まで増加)
- 老年人口を支える生産年齢人口
2015年：3人 ⇒ 2065年1.3人
- 平均寿命の向上
- 農業従事者の高齢化

問題となり得る事項

- 税収の減少
- 人口密度の低下
- 経済規模の縮小、商店数の減少
- 要介護高齢者数と介護士数のバランスの崩れ
- 医療費・年金・介護費用などの社会保障費の増大
- 労働力不足、後継者不足

地域の将来に与える影響

- 産業の衰退**
- 農家人口：1998年 6,268人 → 2015年 3,033人
 製造業：2008年 53事業所
 従業者数 2,122人
 製造品出荷額 419億円
 ↓
 2015年 50事業所
 従業者数 1,623人
 製造品出荷額 296億円
- 働く場の減少が加速することが想定されます
- 介護サービスレベルの低下**
- 要介護高齢者の増加や、生産年齢人口の減少による税収の減少などにより、十分な介護サービスの提供が困難となることが想定されます
 - 福祉・介護の需要増加に伴い、これらを担う人材がより就業条件の良い都市部へ流出することが懸念されます

公共施設（公民館・出張所・子育て支援施設等）を含む各種施設の維持が困難となる

表 現状(人口55,000人に対して)の施設数

分類	基準年度	施設数	分類	基準年度	施設数
幼稚園	H30	3箇所	地域子育て支援センター	H30	4箇所
保育所	H30	16箇所	放課後児童クラブ	H30	16箇所
認定こども園	H30	1箇所	公園	H30	192箇所
小学校	H30	8校(125学級)	病院・診療所	H30	43箇所
中学校	H30	6校(60学級)	保健福祉施設	H30	1箇所
行政系施設 (市役所・支所・消防署等)	H30	9箇所	社会教育施設 (図書館、公民館等)	H30	6箇所
スポーツ・ レクリエーション施設	H30	19箇所	供給処理施設 (水処理センター等)	H30	4箇所

税収の減少や、居住地域が疎となることにより、各種行政サービスが縮小し、行き届かなくなることが想定されます

公共交通の縮小

移動手段が困難となる地域が出てくること想定されます

買い物難民の増加

2002年：人口約53,000人に対し小売業商店数254店
 ↓
 2065年：人口約40,000人へ

人口減少に伴い、店数の減少が想定されます

インフラ(道路・上下水道・電気等)の維持が困難となる
 建設事業費の減少や、居住地域が疎となることにより、
 整備が行き届かなくなることが想定されます

5. 本市人口の将来展望

5-1. 将来展望に必要な調査分析

(1) 調査概要

人口の将来展望をするにあたり、「高校・専門学校、大学等卒業後の地元就職希望状況」に関するアンケート調査・分析を行いました。

表 アンケート調査概要

<「就職、定住・移住」に関するアンケート調査概要>

調査期間＝平成31年4月6日～令和元年9月26日

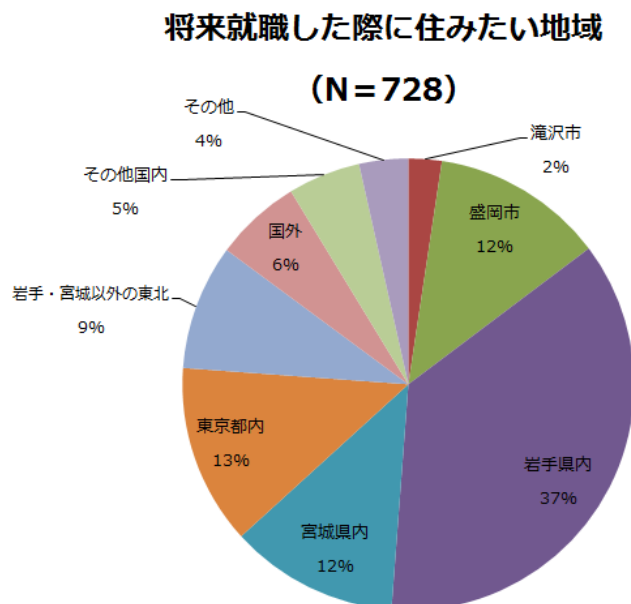
調査対象＝滝沢市内外に通学する専門学校生及び大学生（盛岡公務員法律専門学校、上野法律情報専門学校、岩手大学、盛岡大学）（728人）

調査方法＝職員による配布・回収

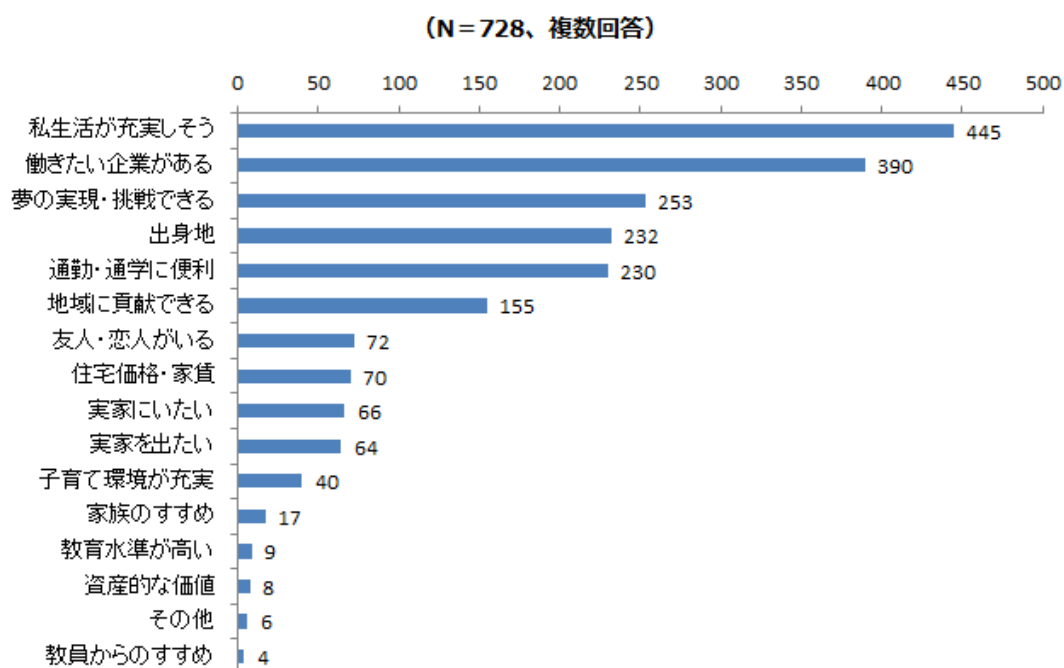
回答数＝728票（回収率100%）

(2) 就職、定住・移住に対する考えについて

就職しても岩手県内に居住したいと考える回答者が半数以上存在します。また、就職等で県外に居住することになった場合にまた地元に住みたいと考える回答者が4割以上存在します。一方、私生活の充実や希望する企業がないなどの理由から都会への移住を考える回答者が1割存在します。



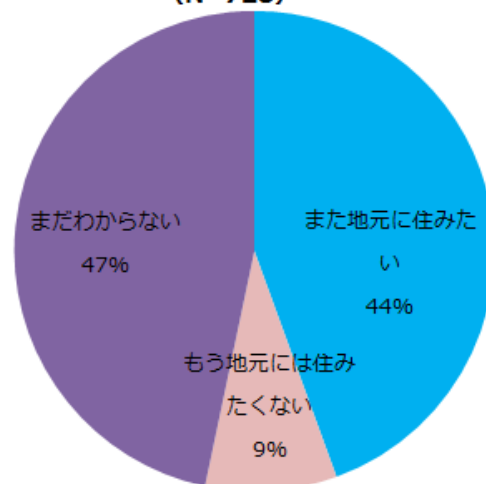
居住地を選ぶに当たって重視すること



資料：滝沢市「就職、定住・移住」に関するアンケート調査（2019年）

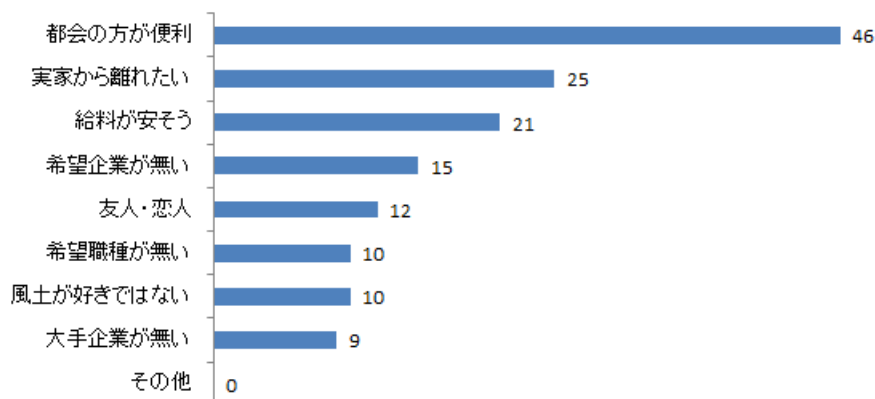
今後県外に居住することになった場合、また地元に住みたいと思いますか？

(N=728)



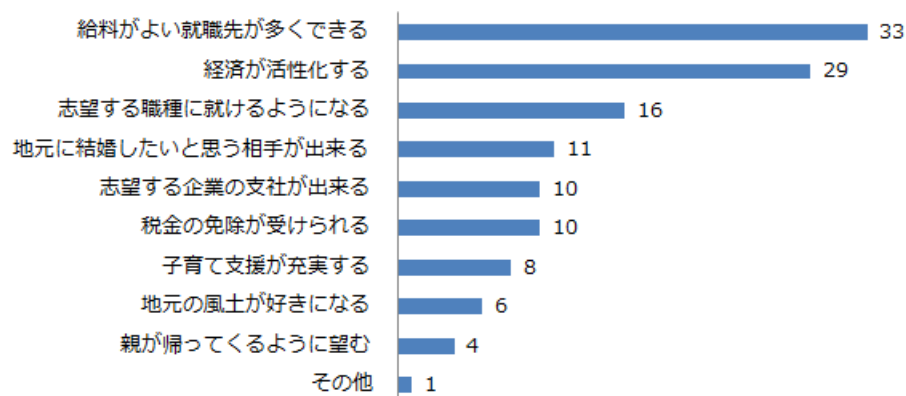
地元に住みたくない理由

(住みたくないと答えた人のみ)



実現すればまた地元に住みたい要素

(住みたくないと答えた人のみ)



資料：滝沢市「就職、定住・移住」に関するアンケート調査（2019年）

(3) 結婚に対する考えについて

結婚していない人の理由としては、「適当な相手にまだめぐり合わない」「結婚する必要性をまだ感じない」という回答者が多くなっています。

また、結婚したい年齢は、24～35歳に集中しており、行政に望む支援は「企業等に働きかけて、男女ともに子育てしやすい職場の環境整備・制度の普及に努める」、「結婚したい男女の出会いの場づくり」、「安定的な収入確保のための就職を支援する」といった、「経済的支援」と「出会いの場の創出」に関する施策が上位を占めています。

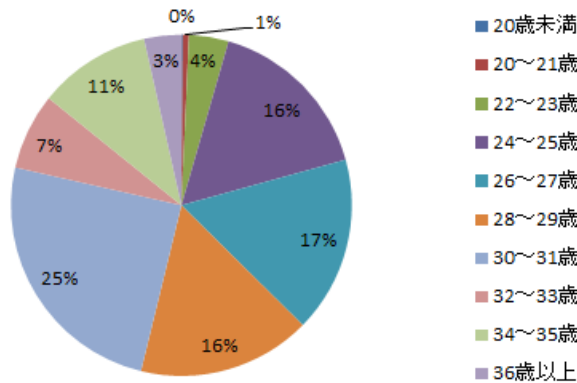


図 結婚を希望する年齢

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（独身者調査）」（2015年）

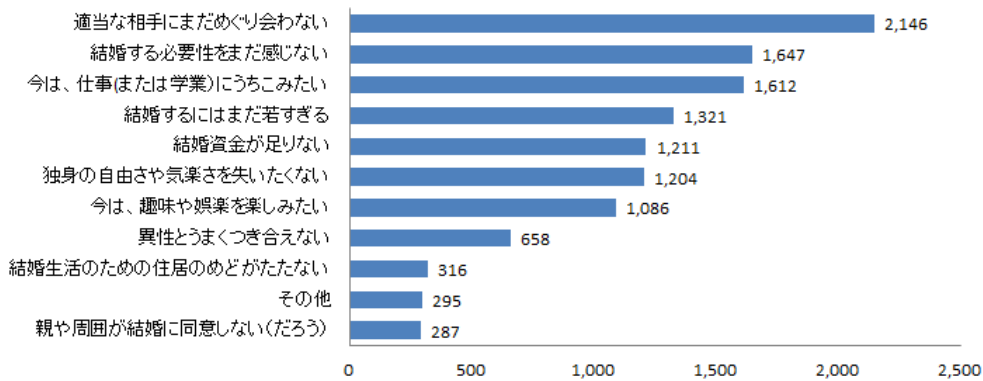


図 独身でいる理由

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（独身者調査）」（2015年）

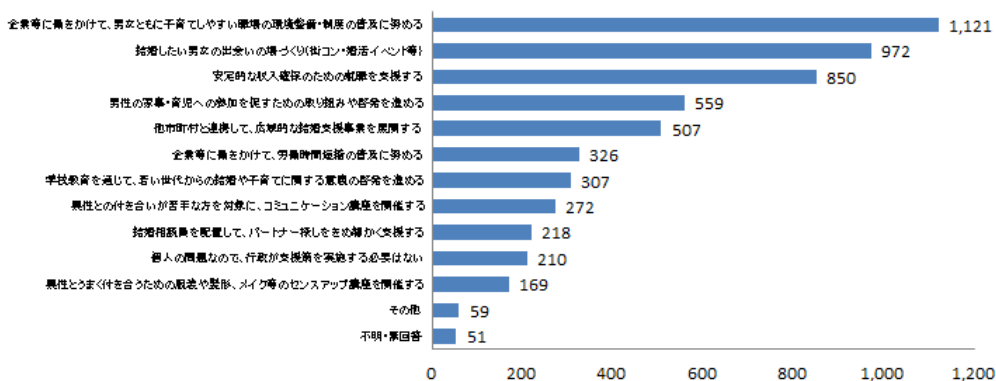


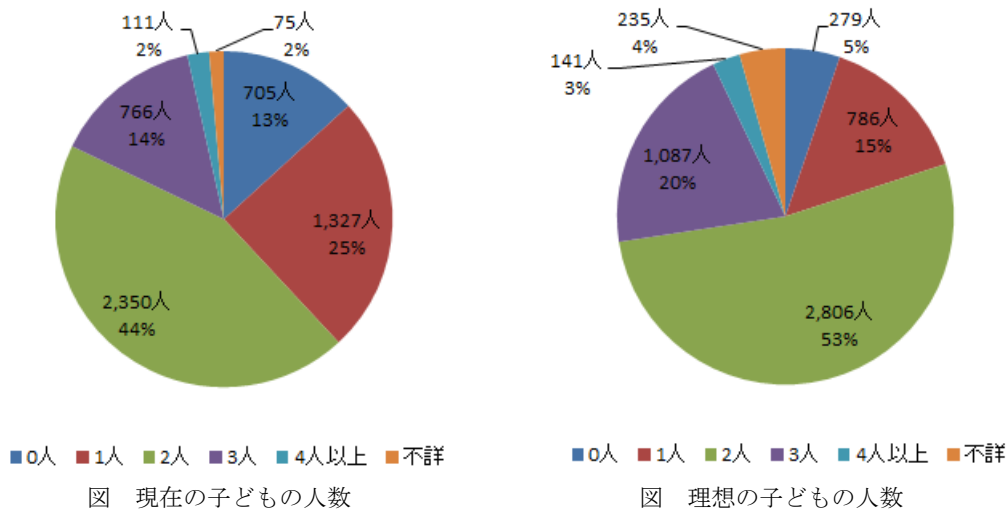
図 結婚支援のために行政が実施することが望ましいと思う施策

資料：滝沢市子ども・子育て支援事業計画 ニーズ調査報告書（2018年）

(4) 出産・子育てに対する考えについて

「現在の子どもの人数」では1～2人が多い一方、「理想の子どもの人数」では2～3人が多いことから、多くの世帯で、理想の子どもの人数を実現できていない現状が伺えます。

理想の子どもの人数が持てない理由としては「年齢や健康上の理由」や「経済的負担」が多く、行政に望む支援も「仕事と家庭生活の両立」、「保育サービスの充実」、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」などワークライフバランスの確保や子育て環境の充実が最も多くなっています。



資料 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）

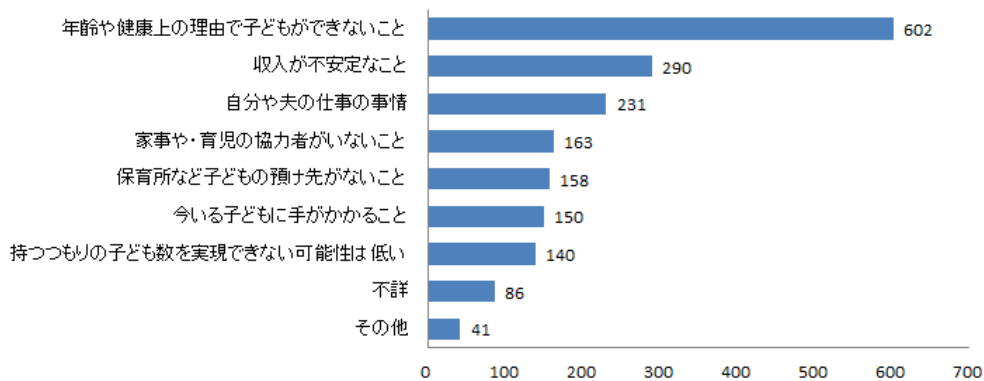


図 持つつもりの子どもの数を実現できない原因

資料 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）

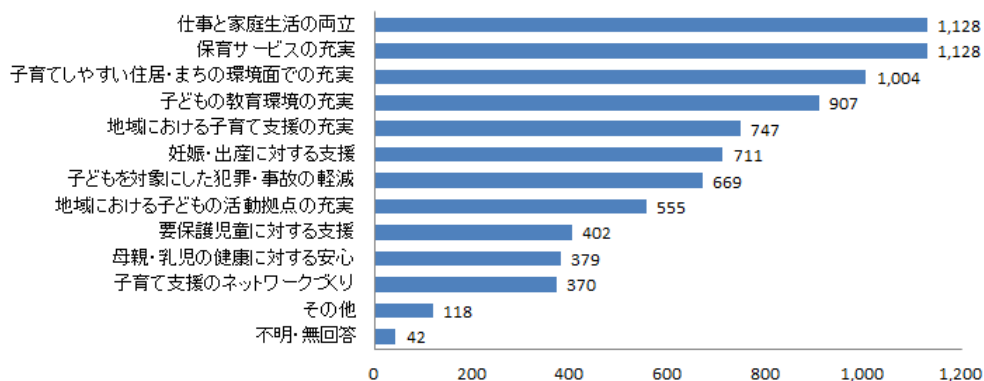


図 子育てをする中で有効だと思う支援や対策

資料：滝沢市子ども・子育て支援事業計画 ニーズ調査報告書（2018年）

5-2. 目指すべき将来の方向

(1) 人口動向分析結果及びアンケート調査結果

2020年（令和2年）以降の人口減少に歯止めをかけるため、今後本市が目指すべき将来の方向は、人口動向分析結果およびアンケート調査結果を踏まえると、以下のような自然減・社会減の双方に着目することが必要です。

【人口動向分析結果およびアンケート調査結果】

将来人口推計では「将来人口に影響を及ぼす自然増減の影響度」が大きく、また、アンケート調査では「現在の子どもの人数」が「理想の子どもの人数」を下回っていることから、自然減を抑制するために「結婚・出産・子育て希望の実現に向けた経済的支援」、「子育て環境の充実」、「出会いの場の創出」といった市民の理想とする家庭環境を実現するための施策の検討が必要であると考えられます。

また、人口動向分析から、盛岡市との結びつきが強く、現状において転入数・転出数がともに多くなっています。このことから、今後、盛岡市との現状のような社会増減の関係性を保ち、人口の増加・維持を目指すためには、転入数を維持するための施策を進めるとともに、転出を抑制するための施策の検討が必要であると考えられます。

【人口動向分析結果】

- 65歳以上の高齢者を支える生産年齢人口は、2015年（平成27年）には3.0人であるが、2065年（令和47年）には1.3人となる。
- 転入先・転出先は「盛岡市」が30～40%を占める。
- 10～14歳から15～19歳（大学進学や高校卒業後に就職する年齢層）の転入超過と、20～24歳から25～29歳（就職する年齢層）の転出超過が著しい。

【将来人口推計】

- 総人口は2020年（令和2年）の56,055人をピークに減少に転じる。
- 将来人口に影響を及ぼす自然増減の影響度は大きい。

【アンケート結果】

- 地元に住みたいと思っている学生が約4割いる一方で、希望職種や生活の利便性の高さなどから都市部への移住を検討する人も約1割存在する。
- 結婚支援に向け、「子育てしやすい職場環境の整備」と「出会いの場の創出」に関する施策が求められている。
- 「現在の子どもの人数」が「理想の子どもの人数」を下回っている。

【自然減対策】

- 結婚・出産・子育て希望の実現に向けた職場環境の整備や経済的支援 など
- 出会いの場の創出 など

【社会減対策】

- 若者が地域を知ることによる愛着の向上、魅力ある生活環境の整備 など

【今後本市が目指すべき将来の方向】

以上より、2020年（令和2年）以降の人口減少に歯止めをかけるために、自然減・社会減対策の双方に着目するとともに、「滝沢市総合計画」によるまちづくりの方向性を考慮し、本市の目指すべき将来の方向を以下に示します。

① 幸福感を育む環境づくり

市民が理想とする結婚、市民が理想とする出産・子育て環境などの実現により、幸福感を育みます。

② 定住、転入促進を促す環境づくり

盛岡広域都市圏における住宅都市としての機能の維持を図るため、生活利便性の向上や働く場を創出することで人口の転出を抑制し、転入を促す自立した地域づくりを目指します。

③ 健康づくりを通じた幸福を実感できる環境づくり

滝沢市民が幸福を実感するうえで最も重要な要素である「健康」に着目し、健康づくりを実践することで、身体面の健康づくりだけではなく、生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れるため環境づくりを目指します。

④ 若者が定住できる環境づくり

市内に多く居住する小中高生から大学までを中心に、滝沢市を知り、「愛着」を持てるような機会を創出し、企業集積等による働く場の創出と併せて、若者が定住できる環境づくりを目指します。

5-3. 人口の将来展望

前節で示した「幸福感を育む環境づくり」や「定住・転入促進を促す環境づくり」の「目指すべき将来の方向」を考慮し、「滝沢市都市計画マスタープラン（平成27年3月）」において掲げられている2033年（令和15年）の将来目標人口57,000人を実現する人口ビジョンを設定するため、下記の仮定により、「総人口」と「年齢3区分別人口」の将来人口推計（市の独自推計）を実施しました。

表 市の独自推計条件

【出生率】

- ・2045年（令和27年）において社人研による推計値より0.2ポイント向上することを想定。
- ・基準となる数値間は直線補完により設定。
- ・2045年（令和27年）以降は一定の数値とする。

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
社人研値	1.45	1.50	1.48	1.49	1.49	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
市の独自推計値	1.45	1.50	1.55	1.60	1.65	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70

 : 基準となる値

【移動率】

- ・盛岡市のベッドタウンとしての需要が増加することを想定。
⇒20歳代～40歳代の移動率（転入率）が増加。

（社人研による推計値を基とし、各年社人研値よりも+4%向上することを想定。）

■ 移動率の向上例

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～4歳→5～9歳	0.05915	0.05320	0.04788	0.04552	0.04491	0.04362	0.04362	0.04362	0.04362	0.04362
5～9歳→10～14歳	0.04435	0.04563	0.04220	0.04007	0.03886	0.03821	0.03821	0.03821	0.03821	0.03821
10～14歳→15～19歳	0.10055	0.09305	0.08432	0.07991	0.07219	0.06619	0.06619	0.06619	0.06619	0.06619
15～19歳→20～24歳	-0.02061	-0.04194	-0.05003	-0.05302	-0.06511	-0.07457	-0.07457	-0.07457	-0.07457	-0.07457
20～24歳→25～29歳	-0.17158	-0.17228	-0.18590	-0.18658	-0.18666	-0.18941	-0.18941	-0.18941	-0.18941	-0.18941
25～29歳→30～34歳	0.05835	0.05195	0.03838	0.02894	0.01651	0.01278	0.01278	0.01278	0.01278	0.01278
30～34歳→35～39歳	0.04830	0.05709	0.04788	0.04843	0.03404	0.03139	0.03139	0.03139	0.03139	0.03139
35～39歳→40～44歳	0.02514	0.01992	0.02188	0.01706	0.01708	0.01009	0.01009	0.01009	0.01009	0.01009
40～44歳→45～49歳	0.00627	0.00212	-0.00145	-0.00070	-0.00353	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338
45～49歳→50～54歳	0.02454	0.02498	0.01876	0.01494	0.01568	0.01299	0.01299	0.01299	0.01299	0.01299
50～54歳→55～59歳	0.01337	0.00865	0.00832	0.01105	0.00865	0.00910	0.00910	0.00910	0.00910	0.00910
55～59歳→60～64歳	0.02251	0.02336	0.02050	0.01964	0.02050	0.01915	0.01915	0.01915	0.01915	0.01915
60～64歳→65～69歳	-0.00864	-0.00803	-0.00758	-0.00640	-0.00808	-0.01065	-0.01065	-0.01065	-0.01065	-0.01065
65～69歳→70～74歳	0.01442	0.01181	0.01223	0.01300	0.01469	0.01050	0.01050	0.01050	0.01050	0.01050
70～74歳→75～79歳	0.01820	0.02032	0.01664	0.01729	0.01802	0.01954	0.01954	0.01954	0.01954	0.01954
75～79歳→80～84歳	0.01673	0.00762	0.01105	0.00448	0.00583	0.00719	0.00719	0.00719	0.00719	0.00719
80～84歳→85～89歳	-0.00036	-0.01262	-0.02120	-0.01595	-0.02449	-0.02233	-0.02233	-0.02233	-0.02233	-0.02233
85歳以上→90歳以上	0.00874	0.00169	-0.01029	-0.01692	-0.00913	-0.03194	-0.03194	-0.03194	-0.03194	-0.03194

20歳代～40歳代の移動率が全ての年次において4%増加

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～4歳→5～9歳	0.05915	0.05320	0.04788	0.04552	0.04491	0.04362	0.04362	0.04362	0.04362	0.04362
5～9歳→10～14歳	0.04435	0.04563	0.04220	0.04007	0.03886	0.03821	0.03821	0.03821	0.03821	0.03821
10～14歳→15～19歳	0.10055	0.09305	0.08432	0.07991	0.07219	0.06619	0.06619	0.06619	0.06619	0.06619
15～19歳→20～24歳	-0.02061	-0.04194	-0.05003	-0.05302	-0.06511	-0.07457	-0.07457	-0.07457	-0.07457	-0.07457
20～24歳→25～29歳	-0.13158	-0.13228	-0.14590	-0.14658	-0.14666	-0.14941	-0.14941	-0.14941	-0.14941	-0.14941
25～29歳→30～34歳	0.08835	0.09195	0.07838	0.06894	0.05651	0.05278	0.05278	0.05278	0.05278	0.05278
30～34歳→35～39歳	0.08830	0.09709	0.08788	0.08843	0.07404	0.07139	0.07139	0.07139	0.07139	0.07139
35～39歳→40～44歳	0.06514	0.05992	0.06188	0.05706	0.05708	0.05009	0.05009	0.05009	0.05009	0.05009
40～44歳→45～49歳	0.04627	0.04212	0.03855	0.03930	0.03647	0.03662	0.03662	0.03662	0.03662	0.03662
45～49歳→50～54歳	0.06454	0.06498	0.05676	0.05494	0.05568	0.05299	0.05299	0.05299	0.05299	0.05299
50～54歳→55～59歳	0.01337	0.00865	0.00832	0.01105	0.00865	0.00910	0.00910	0.00910	0.00910	0.00910
55～59歳→60～64歳	0.02251	0.02336	0.02050	0.01964	0.02050	0.01915	0.01915	0.01915	0.01915	0.01915
60～64歳→65～69歳	-0.00864	-0.00803	-0.00758	-0.00640	-0.00808	-0.01065	-0.01065	-0.01065	-0.01065	-0.01065
65～69歳→70～74歳	0.01442	0.01181	0.01223	0.01300	0.01469	0.01050	0.01050	0.01050	0.01050	0.01050
70～74歳→75～79歳	0.01820	0.02032	0.01664	0.01729	0.01802	0.01954	0.01954	0.01954	0.01954	0.01954
75～79歳→80～84歳	0.01673	0.00762	0.01105	0.00448	0.00583	0.00719	0.00719	0.00719	0.00719	0.00719
80～84歳→85～89歳	-0.00036	-0.01262	-0.02120	-0.01595	-0.02449	-0.02233	-0.02233	-0.02233	-0.02233	-0.02233
85歳以上→90歳以上	0.00874	0.00169	-0.01029	-0.01692	-0.00913	-0.03194	-0.03194	-0.03194	-0.03194	-0.03194

(1) 総人口

「市の独自推計値」では、「推計パターン（社人研推計準拠）」に対して、2045年（令和27年）時点で約6,300人、2065年（令和47年）時点においては約9,800人多い推計となります。

「推計パターン」では、2020年（令和2年）を境に減少に転じているのに対し、「市の独自推計」は、減少に転じる時期が2030年（令和12年）と鈍化し、かつ人口の減少幅が小さくなります。

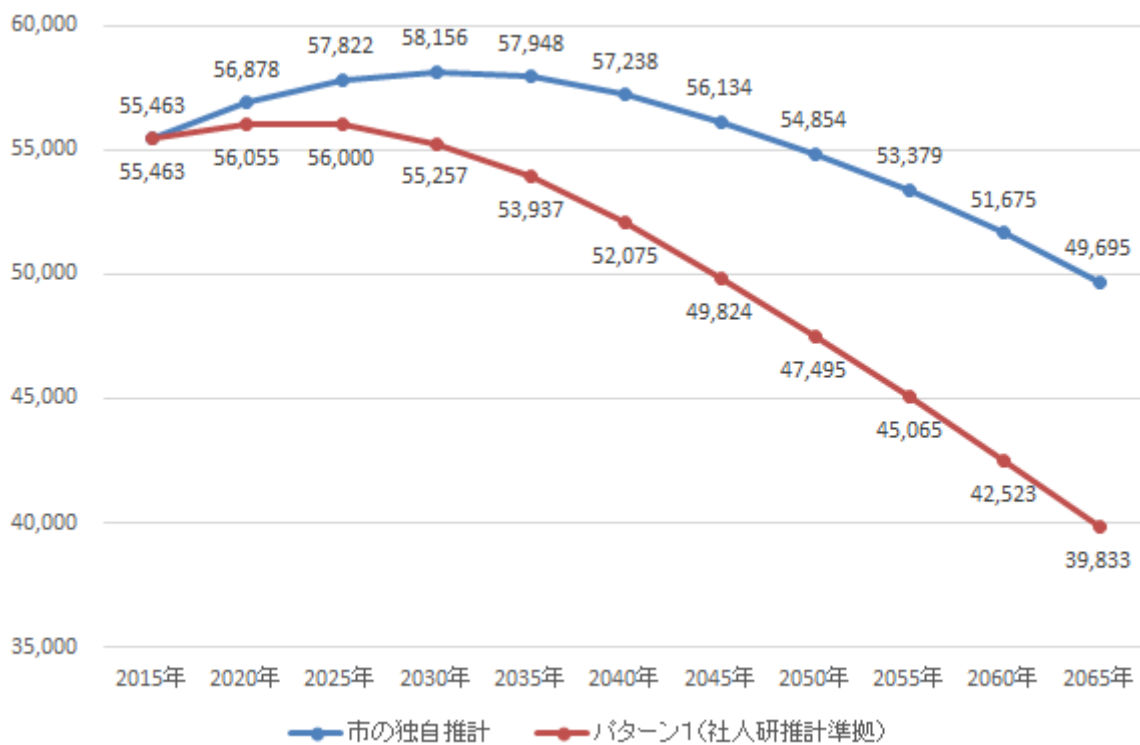


図 総人口の将来展望

表 総人口の将来展望

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
市の独自推計	55,463	56,878	57,822	58,156	57,948	57,238	56,134	54,854	53,379	51,675	49,695
パターン1(社人研推計準拠)	55,463	56,055	56,000	55,257	53,937	52,075	49,824	47,495	45,065	42,523	39,833

(2) 年齢3区分別人口

総人口に対する生産年齢人口の割合は、2015年（平成27年）から2065年（令和47年）までの50年で18.6ポイント減少します。年少人口の割合は、生産年齢人口の割合減少率よりは小さいものの、2015年（平成27年）から2065年（令和47年）までの50年で3.8ポイント減少します。

そして、老年人口の割合は2055年（令和37年）まで大きく増加し、その後は減少するが、2015年（平成27年）から2065年（令和47年）までの50年で12.1ポイントの増加が見込まれます。

また、高齢者1人を支える生産年齢人口は、2015年（平成27年）から2025年（令和7年）までの10年で急激に減少し、その後ほぼ一定の減少率で減少します。2015年（平成27年）には2.98人であったのに対し、2065年（令和47年）には、市の独自推計で1.35人にまで大幅に減少すると推計されます。

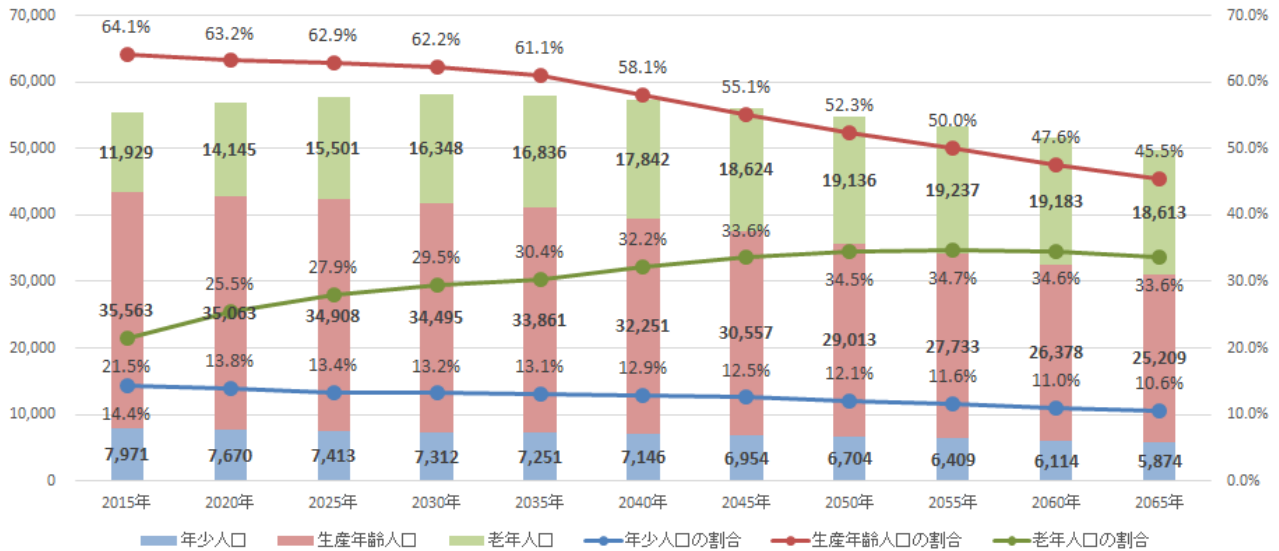


図 年齢3区分別人口の将来展望

表 年齢3区分別人口の将来展望

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
年少人口	7,971	7,670	7,413	7,312	7,251	7,146	6,954	6,704	6,409	6,114	5,874
生産年齢人口	35,563	35,063	34,908	34,495	33,861	32,251	30,557	29,013	27,733	26,378	25,209
老年人口	11,929	14,145	15,501	16,348	16,836	17,842	18,624	19,136	19,237	19,183	18,613
年少人口の割合	14.4%	13.8%	13.4%	13.2%	13.1%	12.9%	12.5%	12.1%	11.6%	11.0%	10.6%
生産年齢人口の割合	64.1%	63.2%	62.9%	62.2%	61.1%	58.1%	55.1%	52.3%	50.0%	47.6%	45.5%
老年人口の割合	21.5%	25.5%	27.9%	29.5%	30.4%	32.2%	33.6%	34.5%	34.7%	34.6%	33.6%

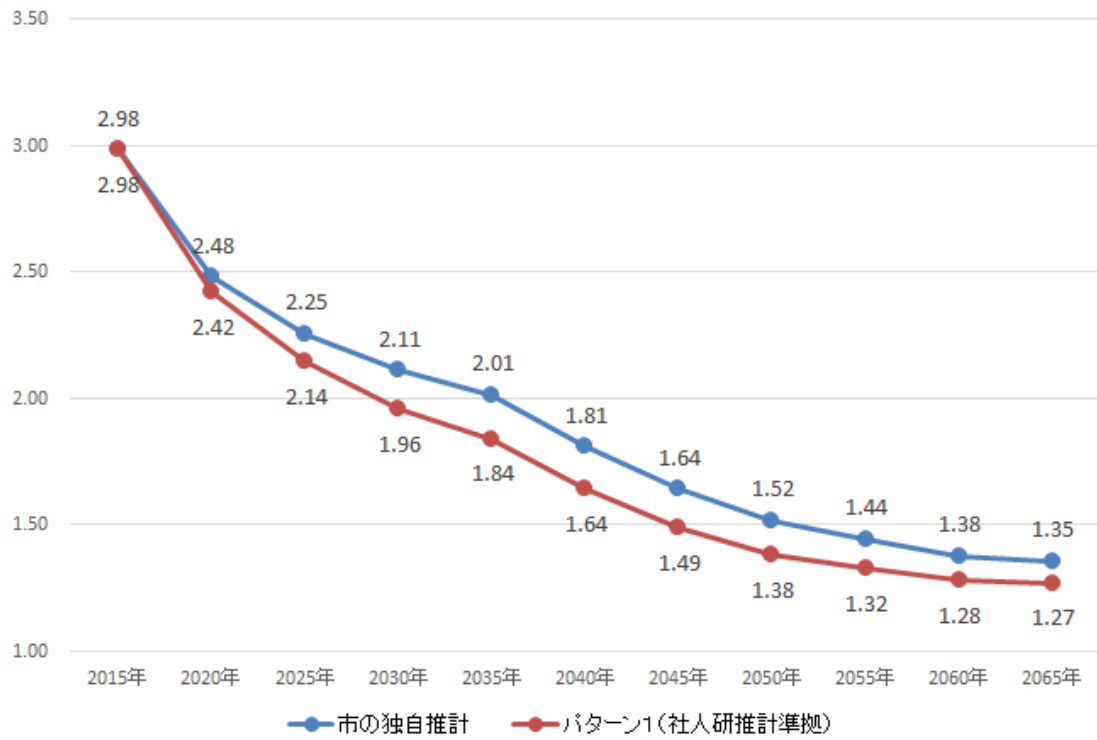


図 高齢者 1 人を支える生産年齢人口の将来展望

表 高齢者 1 人を支える生産年齢人口の将来展望

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
市の独自推計	2.98	2.48	2.25	2.11	2.01	1.81	1.64	1.52	1.44	1.38	1.35
パターン1(社人研推計準拠)	2.98	2.42	2.14	1.96	1.84	1.64	1.49	1.38	1.32	1.28	1.27

6. おわりに

本市における人口は、現状では増加傾向にあるものの、人口減少に向けた人口構造の変化は既に進んでおり、2025年（令和7年）には高齢人口の増加および年少人口・生産年齢人口の減少により、市全体として減少に転じることが予測されています。よって、将来目標人口57,000人を実現する上で、人口減少をより効果的に抑制するためには、出産・子育てしやすい環境づくりを実現し、2045年（令和27年）時点で社人研において1.50人と想定されている出生率を1.70人まで向上させることが必要です。また、盛岡広域都市圏における住宅都市としての機能を維持するとともに、市民が望む生活・家庭環境を実現するための施策を促進し、20歳代～40歳代の転入を社人研による想定値より+4.0%増加させることが必要です。

しかし、人口減少対策の効果が発現するまでにはある程度の期間を要するため、継続的に状況に応じた施策を実施していかねばなりません。また、効果の発現後も同様に効果を維持していくための施策を実施していくことにより、人口の安定を目指す必要があります。

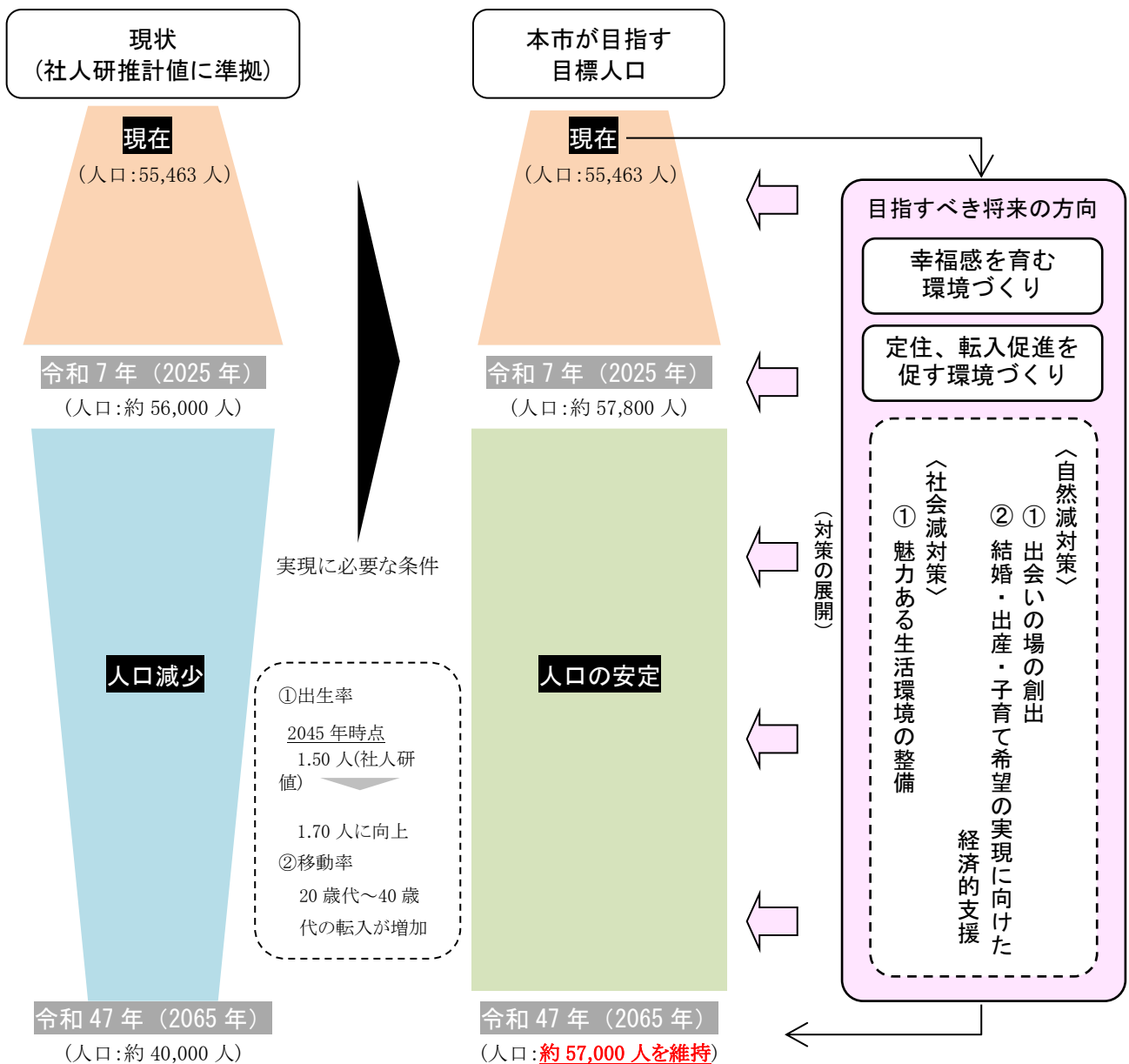


図 本市が目指す将来像イメージ